

第2回
藤沢市人権に関する市民意識調査
報告書
— 概要版 —

2022年（令和4年）8月

藤 沢 市

この冊子は、令和4年度に実施した「第2回 藤沢市人権に関する市民意識調査」の報告書－概要版－です。この調査結果は、「藤沢市人権施策推進指針」の見直し及び今後の人権施策を推進していくうえで、貴重な資料として活用させていただきます。

調査の概要				
調査設計	調査対象：2022年4月14日現在、藤沢市 在住の満18歳以上の方	調査方法：郵送配布 郵送回収またはWeb回答		
	対象者数：3,060人 標本抽出：住民基本台帳から無作為抽出 (外国人含む)	調査期間：2022年(令和4年) 5月10日(火)～5月31日(火) 有効回答数：1,349人 〔うち、郵送回収：943人 Web回答：406人〕 有効回収率：44.1%		
性・年代別回収状況		発送数	回収数	回収率
	男性 19歳以下	37	5	13.5%
	20～29歳	198	32	16.2%
	30～39歳	223	62	27.8%
	40～49歳	302	79	26.2%
	50～59歳	284	115	40.5%
	60～69歳	188	103	54.8%
	70～79歳	192	118	61.5%
	80歳以上	107	56	52.3%
	男性(計)	1,531	570	37.2%
	女性 19歳以下	32	9	28.1%
	20～29歳	175	48	27.4%
	30～39歳	204	75	36.8%
	40～49歳	285	144	50.5%
	50～59歳	252	140	55.6%
	60～69歳	188	118	62.8%
	70～79歳	221	140	63.3%
	80歳以上	172	71	41.3%
	女性(計)	1,529	745	48.7%
	特定しない	—	25	—
無回答	—	9	—	
合計	3,060	1,349	44.1%	

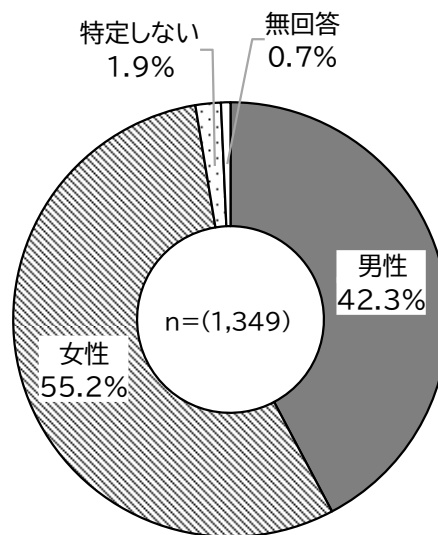
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">情報バリアフリー対応</p>	<p>1. ユニバーサルデザインフォントの使用 封筒や調査票などの印刷物には、多くの人が読みやすく、誤認されにくい『ユニバーサルデザインフォント（UDフォント）』を使用しました。</p> <p>2. 調査票送付封筒への対応 （1）点字印刷 すべての封筒に『藤沢市役所 0466-25-1111 人権男女共同平和国際課 アンケート在中』を点字印刷し、発送しました。 （2）英語・やさしい日本語の併記 封筒表面に、アンケート在中について記載し、英語とやさしい日本語を併記しました。</p>	<p>3. 調査票の多言語・点訳対応 外国語版（5言語 ①英語 ②中国語 ③韓国語・朝鮮語 ④ポルトガル語 ⑤スペイン語）及び点訳版を用意 調査の実施にあたっては、翻訳の用意があることについて、外国人の調査対象者に対して、やさしい日本語（ルビふり）及び上記5カ国語による案内文を調査票に同封しました。</p> <p>4. 上記「3」における対象者からの要望実績 （1）外国語版（5言語） ①英語……………依頼なし ②中国語……………依頼なし ③韓国語・朝鮮語…依頼なし ④ポルトガル語……依頼2件 ⑤スペイン語………依頼1件 （2）点訳版……………依頼なし</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">調査項目</p>	<p>1. 人権についての意識・考え 2. 新型コロナウイルス感染症と人権について 3. 女性の人権課題について 4. 子どもの人権について 5. 高齢者の人権について 6. 障がいのある人の人権について 7. 部落差別（同和問題）について 8. 外国につながるのある人の人権について 9. インターネット・SNSによる人権侵害について 10. セクシュアルマイノリティの人権について</p>	<p>11. 大規模な災害が起こったときの被災者の人権について 12. ビジネスと人権について 13. 犯罪被害者などの人権について 14. アイヌの人々の人権について 15. 北朝鮮当局による拉致被害者などの人権について 16. HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権について 17. ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について 18. ホームレスの人権について 19. 刑を終えて出所した人の人権について 20. 今後の取組に向けて</p>

※図表中の「n」は回答者数で、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率（％）です。小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。複数回答が可能な質問では、合計が100%を超えます。

回答者の基本属性

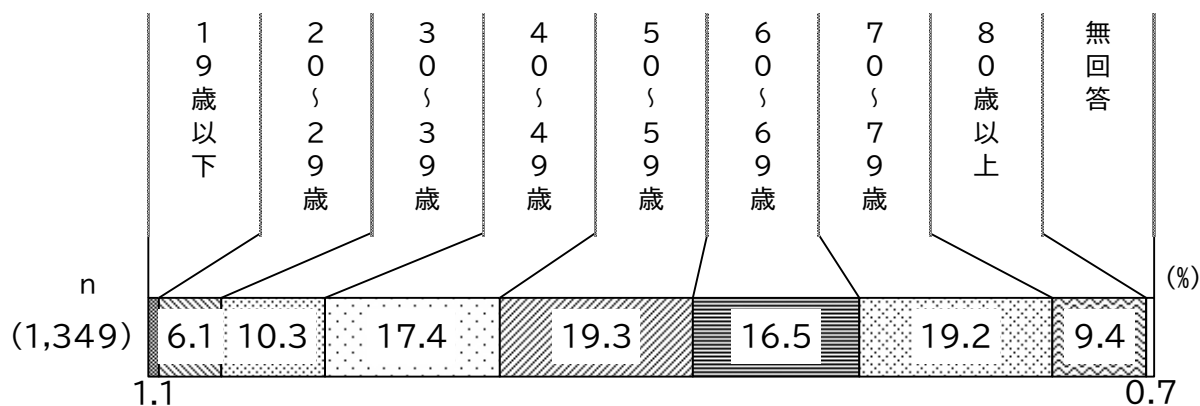
(1) 性別

	基数 (人)	構成比 (%)
全 体	1,349	100.0
男性	570	42.3
女性	745	55.2
特定しない	25	1.9
無回答	9	0.7



(2) 年齢

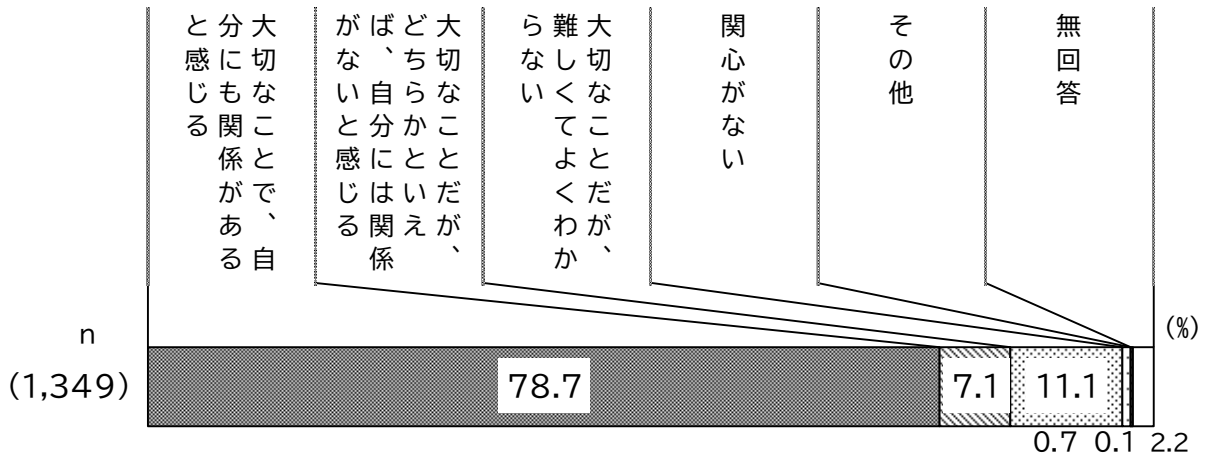
	基数 (人)	構成比 (%)
全 体	1,349	100.0
19歳以下	15	1.1
20～29歳	82	6.1
30～39歳	139	10.3
40～49歳	235	17.4
50～59歳	261	19.3
60～69歳	222	16.5
70～79歳	259	19.2
80歳以上	127	9.4
無回答	9	0.7



1 人権についての意識・考え

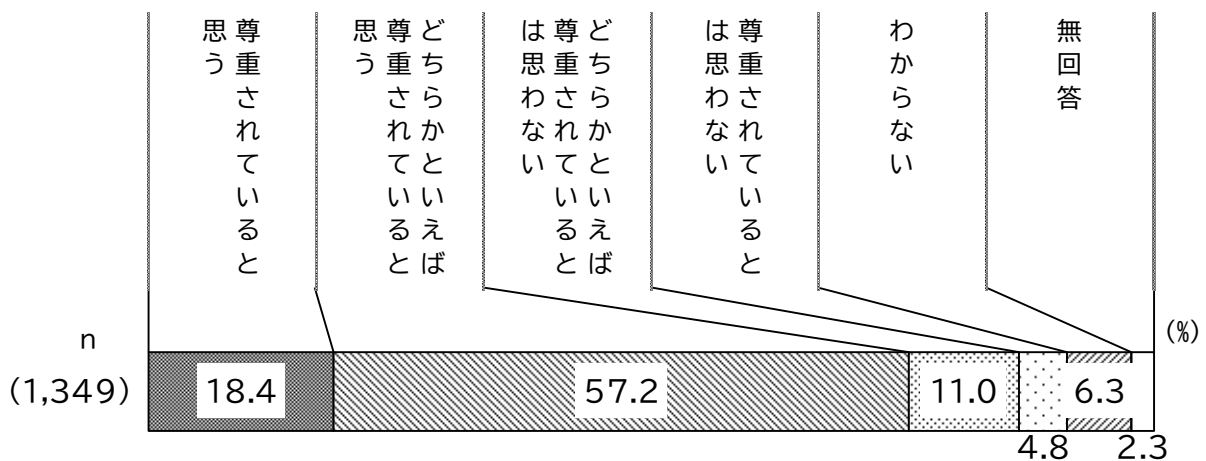
(1) 人権への関心度 (回答前)

アンケートの回答を進める前の第一段階として、「人権」と聞いて、どう感じるかを聞いたところ、「大切なことで、自分にも関係があると感じる」が78.7%、「大切なことだが、難しくよくわからない」が11.1%となっています。



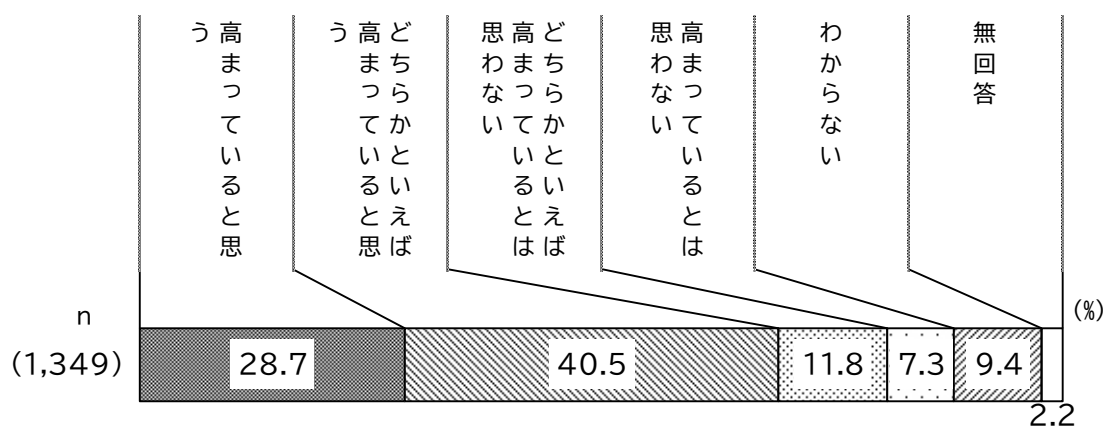
(2) 基本的人権の尊重

身近な社会での基本的人権の尊重について、「尊重されていると思う」が18.4%、「どちらかといえば尊重されていると思う」は57.2%で、両者をあわせた《尊重されている》は75.6%となっています。



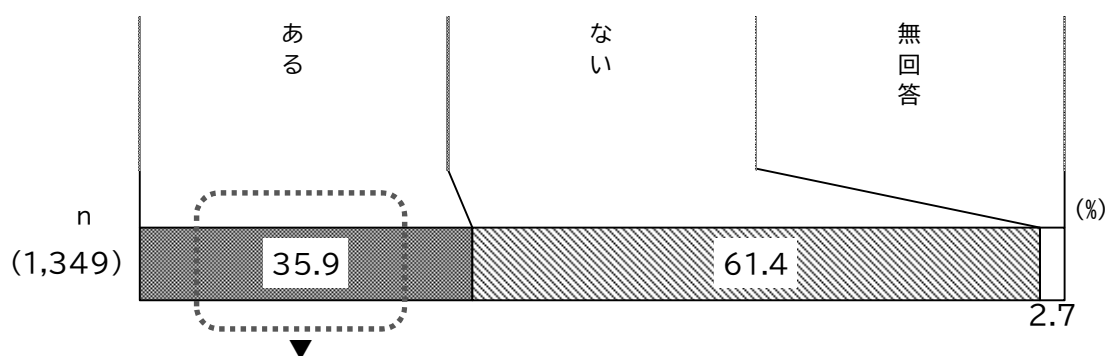
(3) 人権意識の高まり

10年前と比べ、人権意識が「高まっていると思う」は28.7%、「どちらかといえば高まっていると思う」は40.5%で、両者をあわせた《高まっている》は69.2%となっています。



(4) 自己的人権侵害

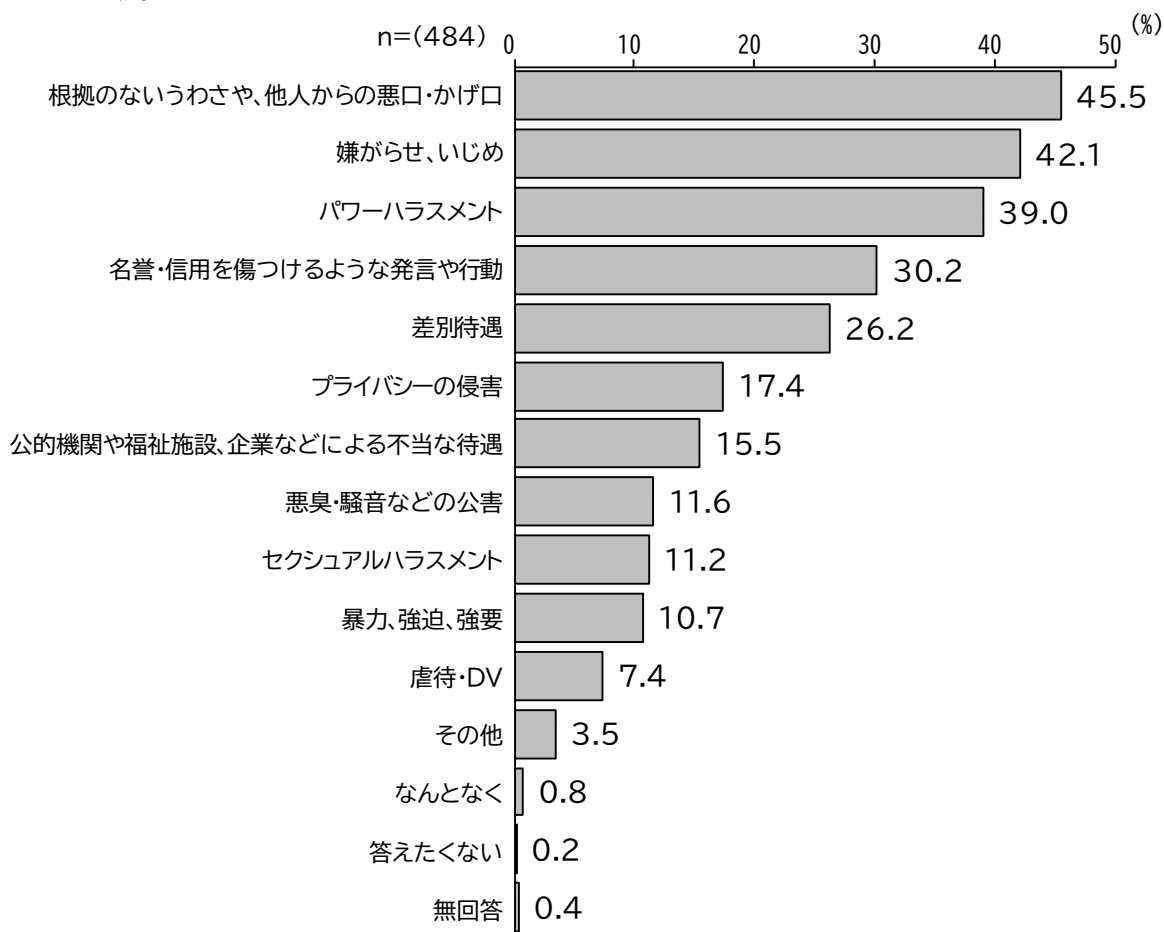
自己的人権を侵害されたと思ったことが「ある」は35.9%、「ない」は61.4%となっています。



※次ページの「自己的人権侵害の内容」へ

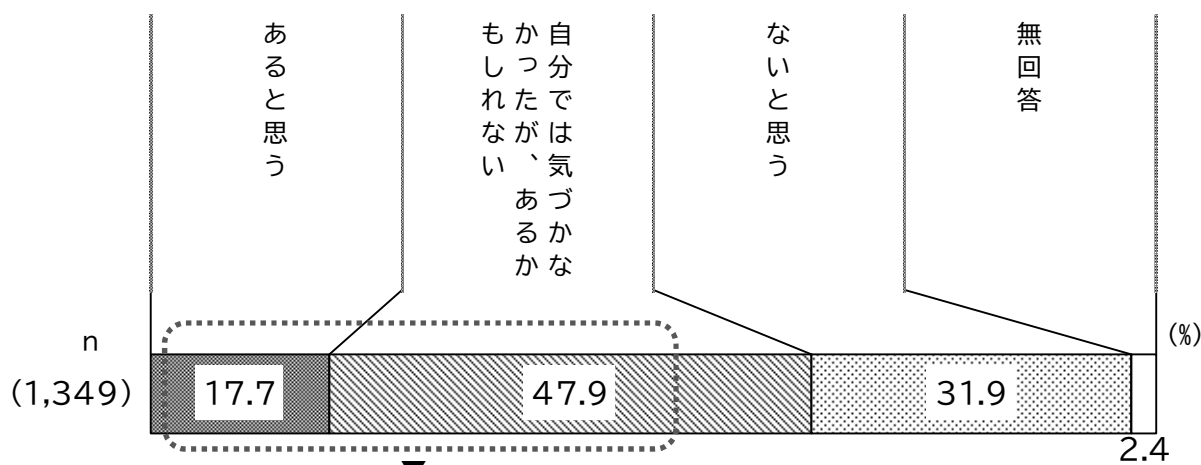
(5) 自分の人権侵害の内容（複数回答可）

自分の人権を侵害されたことがある方の人権侵害の内容は、「根拠のないうわさや、他人からの悪口・かげ口」が45.5%で最も高く、次いで「嫌がらせ、いじめ」が42.1%、「パワーハラスメント」が39.0%、「名誉・信用を傷つけるような発言や行動」が30.2%となっています。



(6) 他人の差別

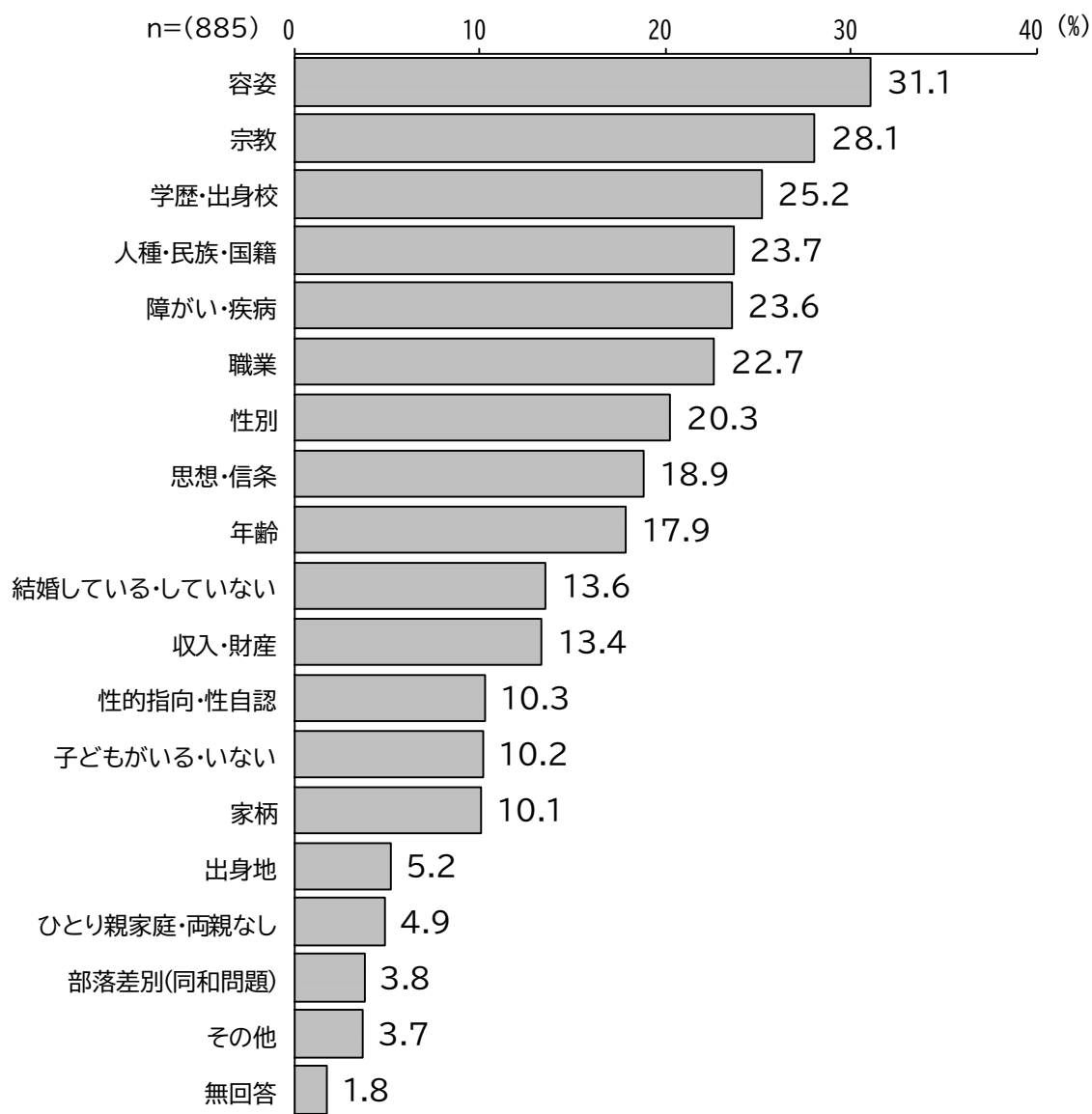
これまでに、他人を差別したことが、「あると思う」は17.7%、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」が47.9%、「ないと思う」が31.9%となっています。



※次ページの「他人の差別の内容」へ

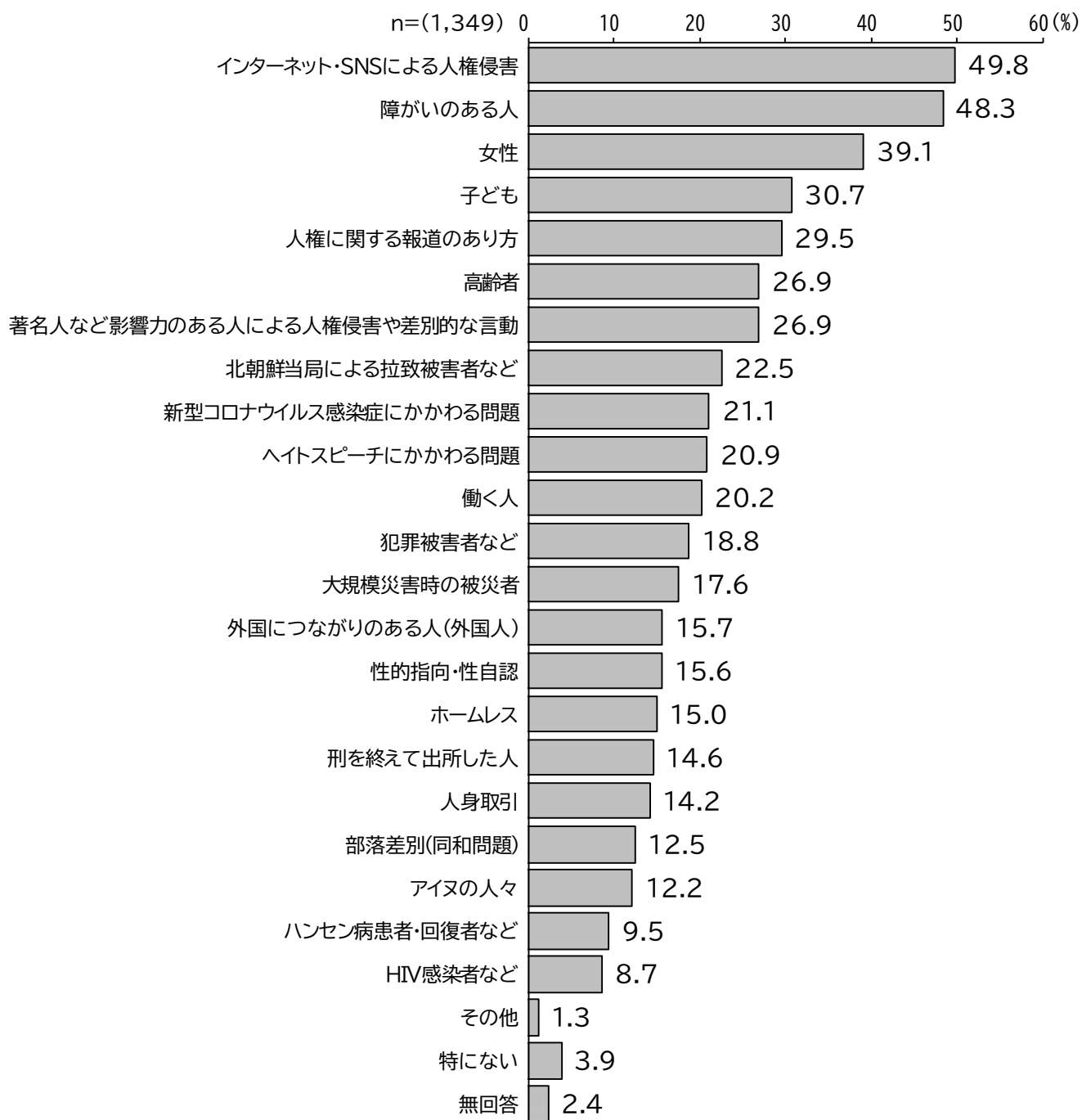
(7) 他人の差別の内容（複数回答可）

他人を差別したことがあると思う、あるかもしれないと答えた方の差別の内容は、「容姿」が31.1%で最も高く、次いで「宗教」が28.1%、「学歴・出身校」が25.2%となっています。



(8) 人権課題への関心度 (複数回答可)

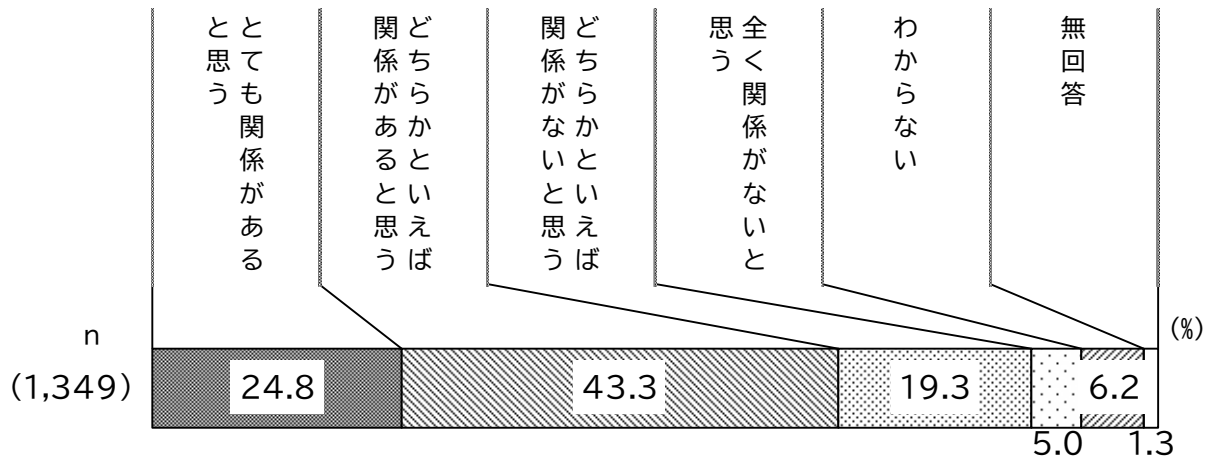
関心のある人権課題は、「インターネット・SNSによる人権侵害」(49.8%)、「障がいのある人」(48.3%)が4割台、これに「女性」が39.1%で次いでいます。



2 新型コロナウイルス感染症と人権について

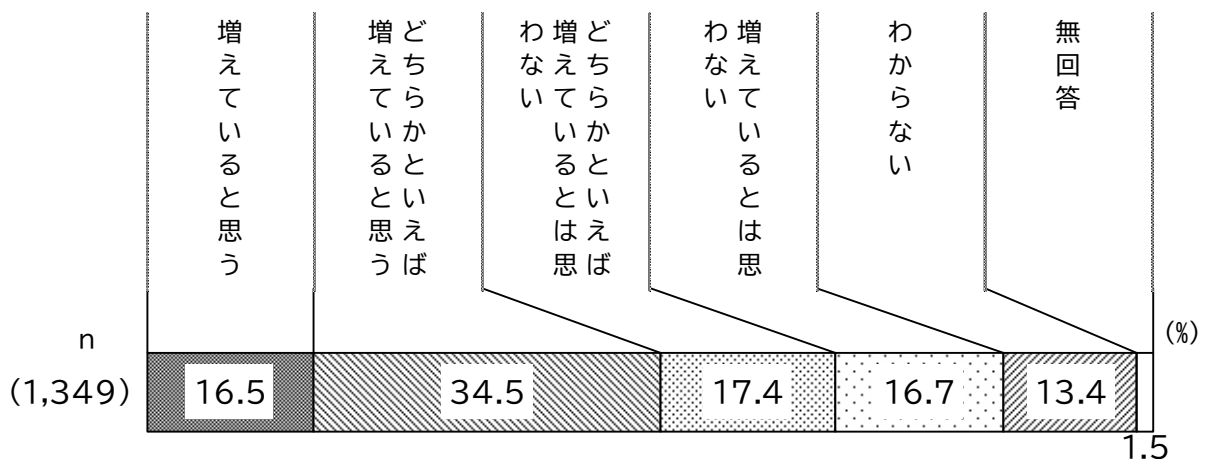
(1) 新型コロナウイルス感染症と人権の関係

新型コロナウイルス感染症と私たちを取り巻く人権問題は、「とても関係があると思う」が24.8%、「どちらかといえば関係があると思う」が43.3%で、両者をあわせた《関係がある》は68.1%となっています。



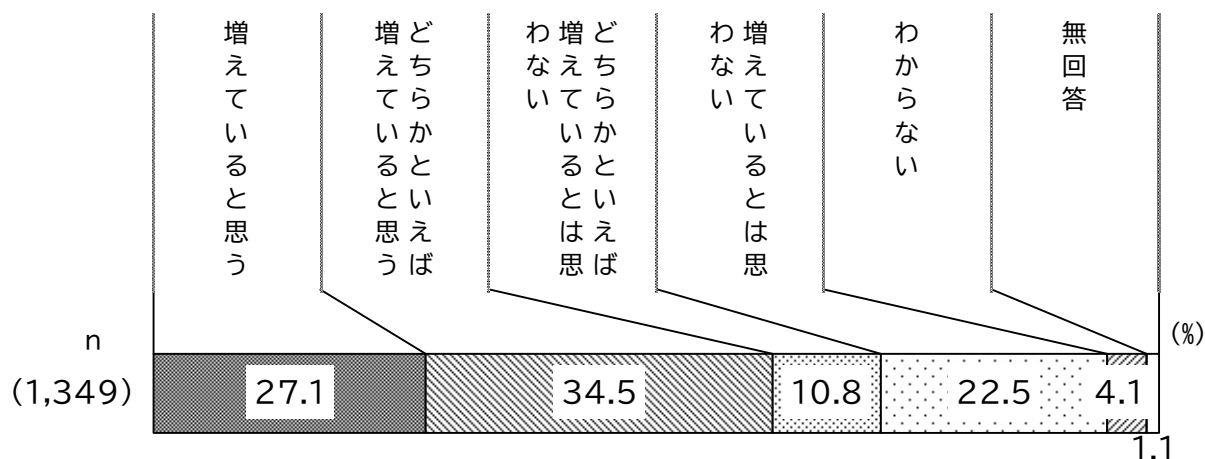
(2) 新型コロナウイルス感染症と人権侵害の増加

新型コロナウイルス感染症の発生前と比べ人権侵害が「増えていると思う」は16.5%、「どちらかといえば増えていると思う」は34.5%で、両者をあわせた《増えている》は51.0%となっています。



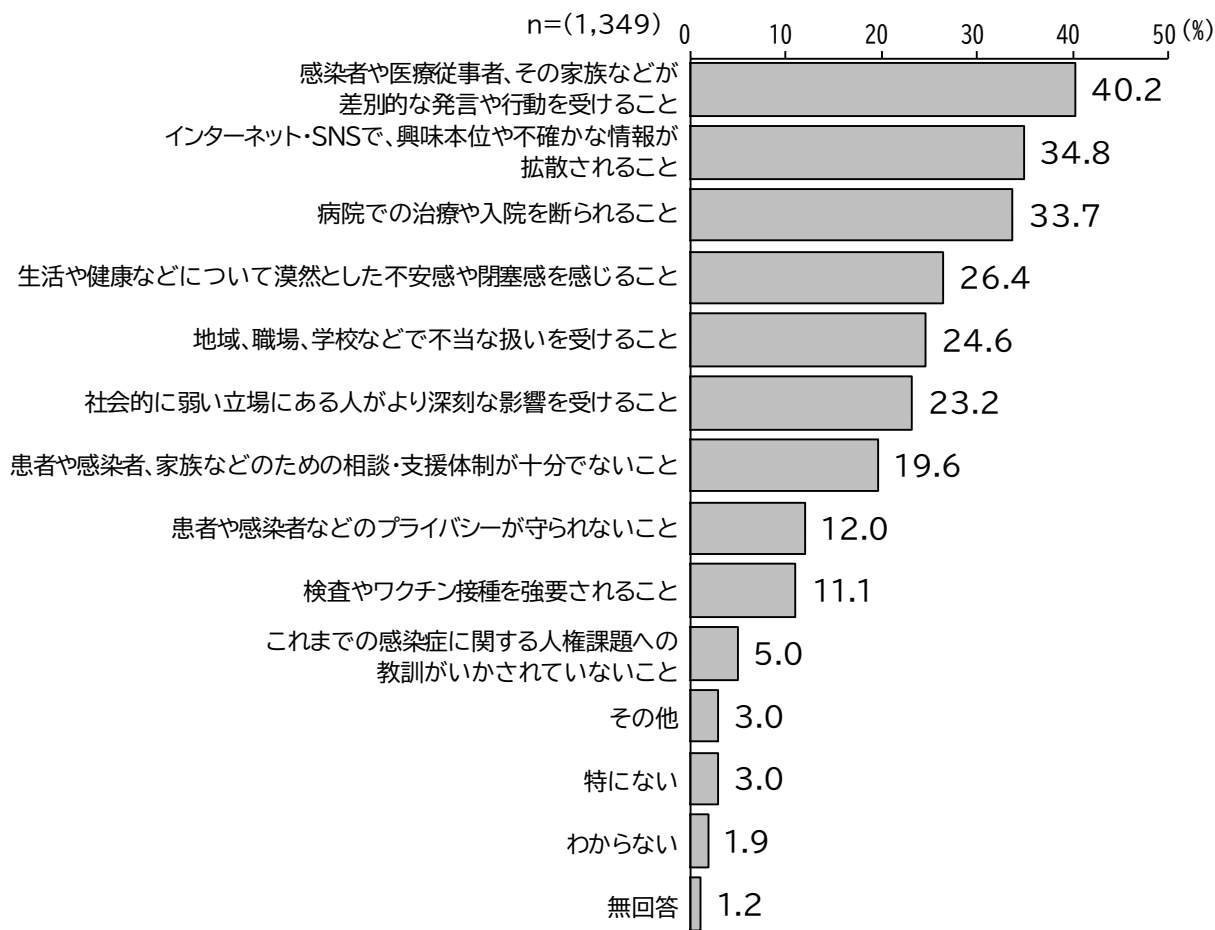
(3) 新型コロナウイルス感染症と不安感や孤独感

新型コロナウイルス感染症発生前と比べ不安感や孤独感を感じる機会が「増えていると思う」は27.1%、「どちらかといえば増えていると思う」は34.5%で、両者をあわせた《増えている》は61.6%となっています。



(4) 新型コロナウイルス感染症に関する問題（複数回答可）

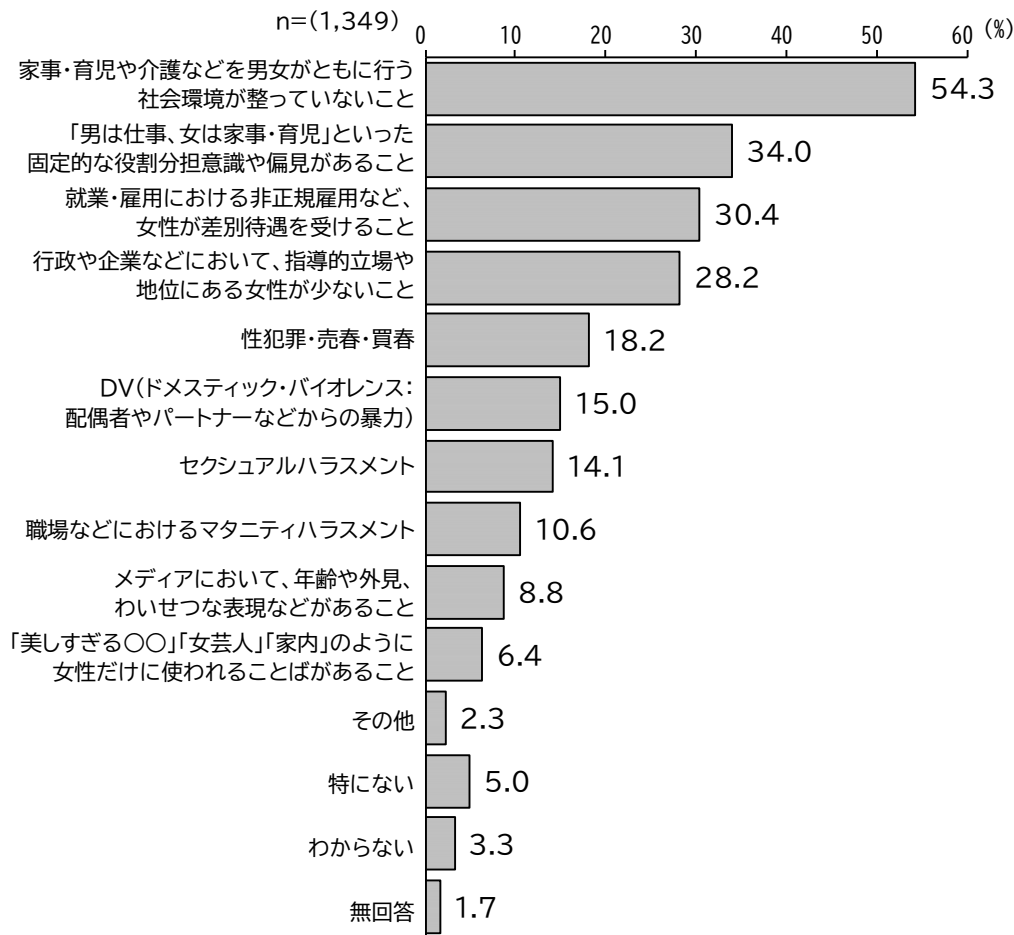
新型コロナウイルス感染症に関する問題は、「感染者や医療従事者、その家族などが差別的な発言や行動を受けること」が40.2%で最も高く、次いで「インターネット・SNSで、興味本位や不確かな情報が拡散されること」が34.8%、「病院での治療や入院を断られること」が33.7%となっています。



3 女性の人権課題について

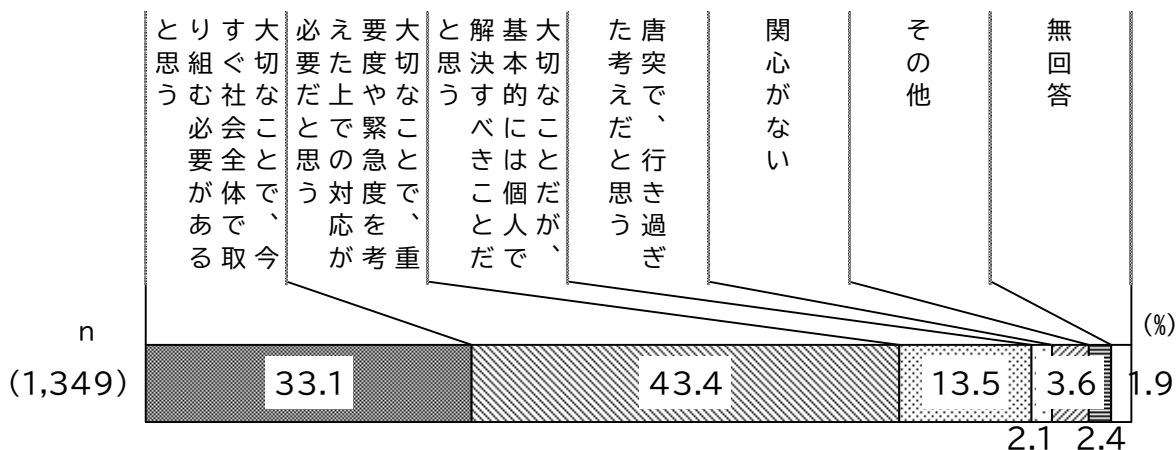
(1) 女性の人権に関する問題（複数回答可）

女性の人権に関する問題は、「家事・育児や介護などを男女がともに行う社会環境が整っていないこと」が54.3%で最も高く、次いで「『男は仕事、女は家事・育児』といった固定的な役割分担意識や偏見があること」が34.0%、「就業・雇用における非正規雇用など、女性が差別待遇を受けること」が30.4%となっています。



(2) 「生理の貧困」の問題

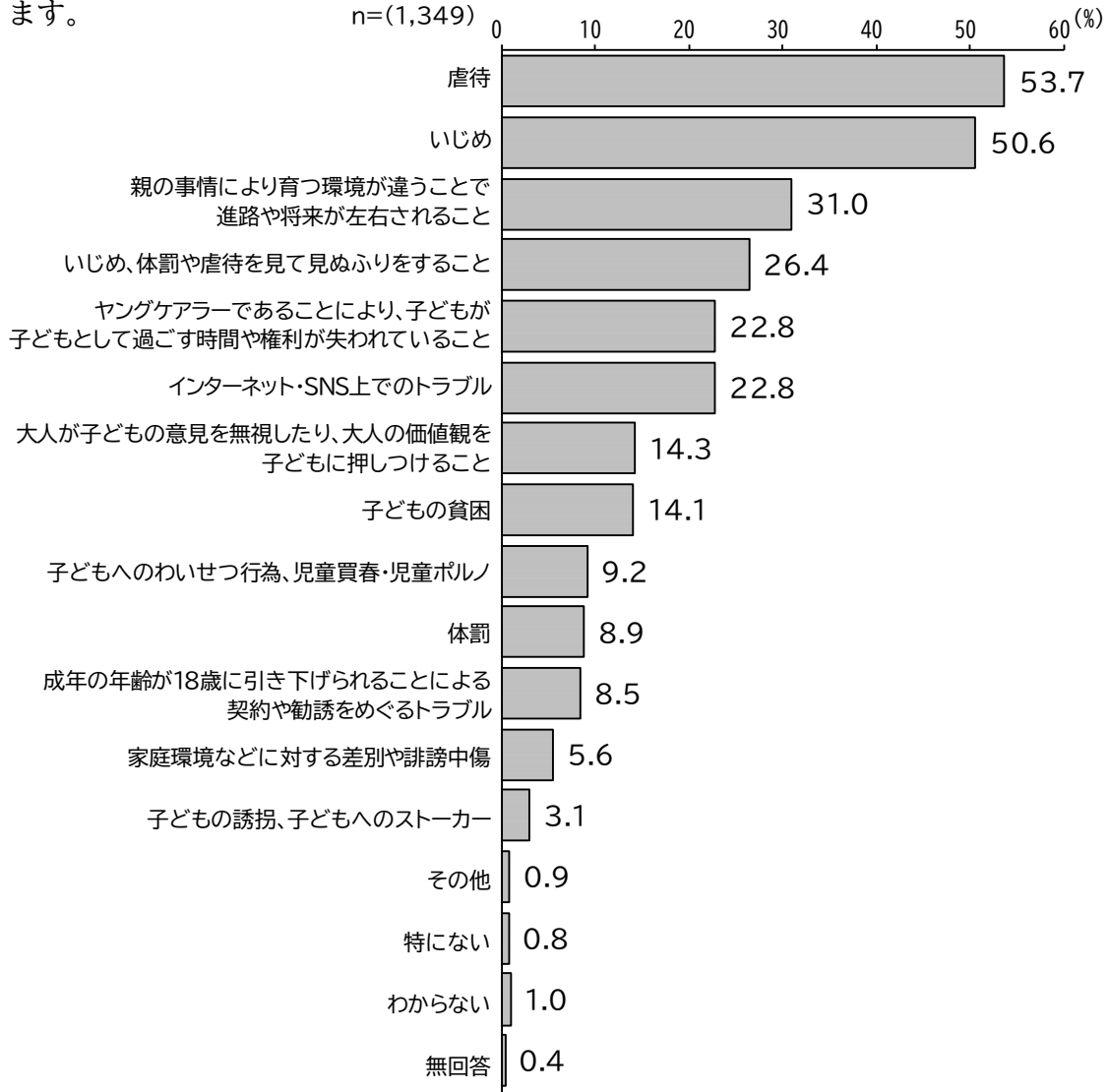
生理の貧困の問題は、「大切なことで、重要度や緊急度を考えた上での対応が必要だと思う」が43.4%で最も高く、「大切なことで、今すぐ社会全体で取り組む必要があると思う」が33.1%、「大切なことだが、基本的には個人で解決すべきことだと思う」が13.5%となっています。



4 子どもの人権について

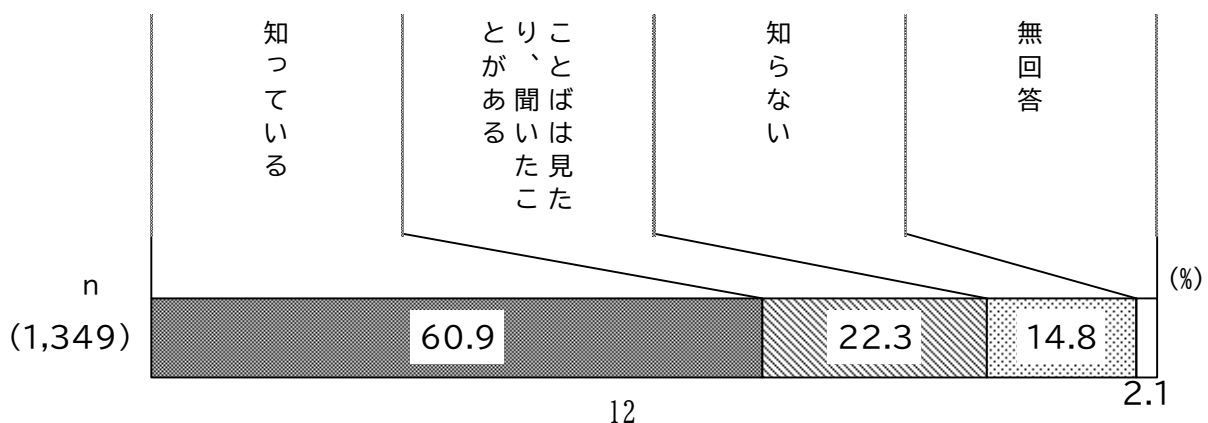
(1) 子どもの人権に関する問題（複数回答可）

子どもの人権に関する問題は、「虐待」（53.7%）、「いじめ」（50.6%）が5割台、これに「親の事情により育つ環境が違うことで進路や将来が左右されること」が31.0%で次いでいます。



(2) ヤングケアラーの認知

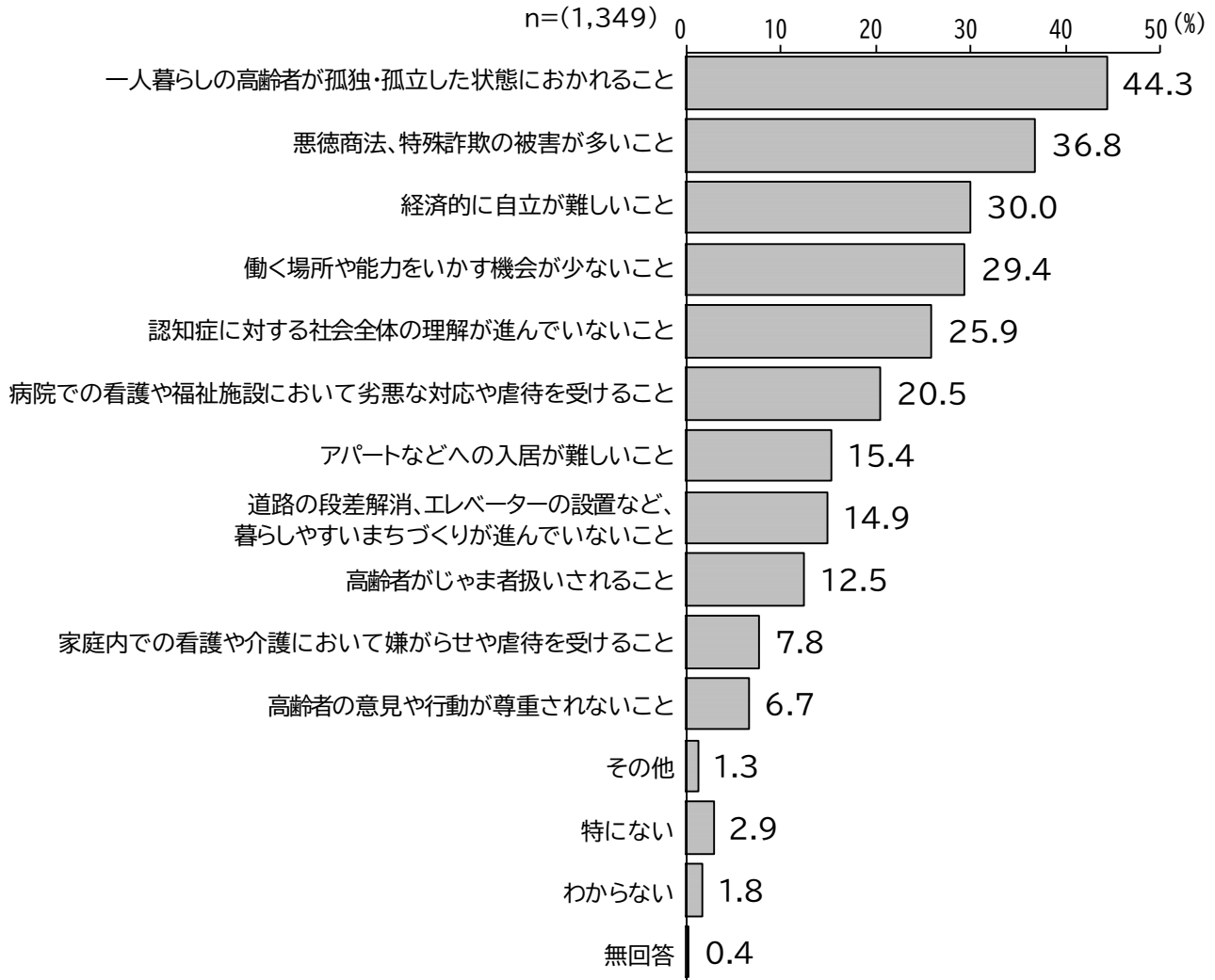
ヤングケアラーの認知は、「知っている」が60.9%、「ことばは見たり、聞いたことがある」が22.3%となっており、認知度としては83.2%となっています。



5 高齢者の人権について

(1) 高齢者の人権に関する問題（複数回答可）

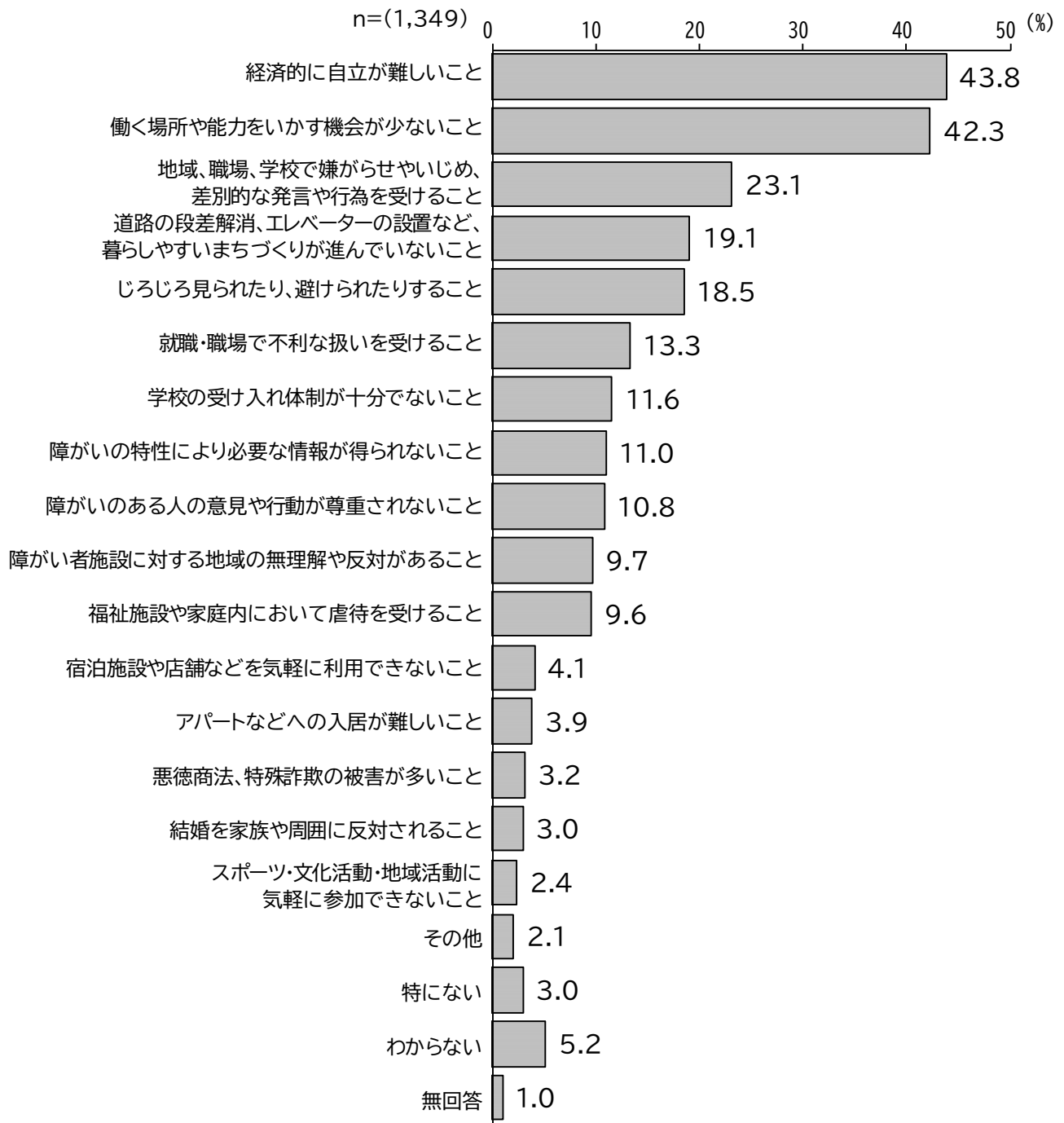
高齢者の人権に関する問題は、「一人暮らしの高齢者が孤独・孤立した状態におかれること」が44.3%で最も高く、次いで、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」が36.8%、「経済的に自立が難しいこと」が30.0%となっています。



6 障がいのある人の人権について

(1) 障がいのある人の人権に関する問題（複数回答可）

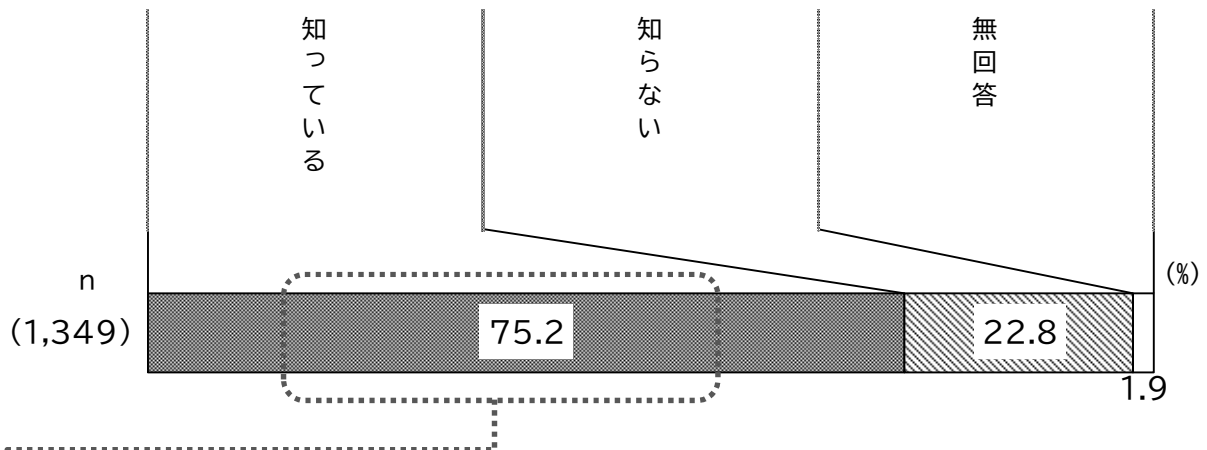
障がいのある人の人権に関する問題は、「経済的に自立が難しいこと」（43.8%）、「働く場所や能力をいかす機会が少ないこと」（42.3%）が4割台、これに「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」が23.1%で次いでいます。



7 部落差別（同和問題）について

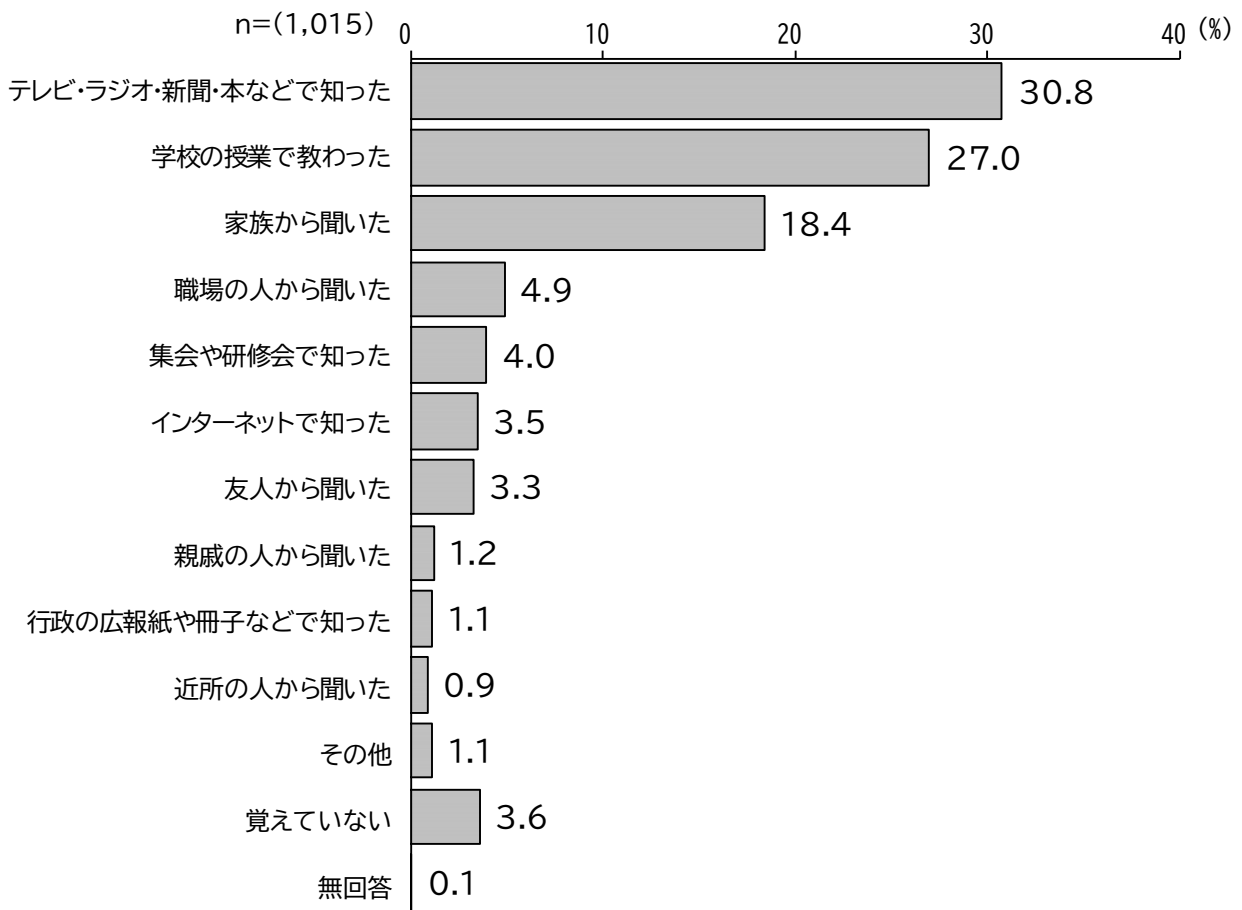
(1) 部落差別（同和問題）の認知

部落差別（同和問題）の認知は、「知っている」が75.2%、「知らない」が22.8%となっています。



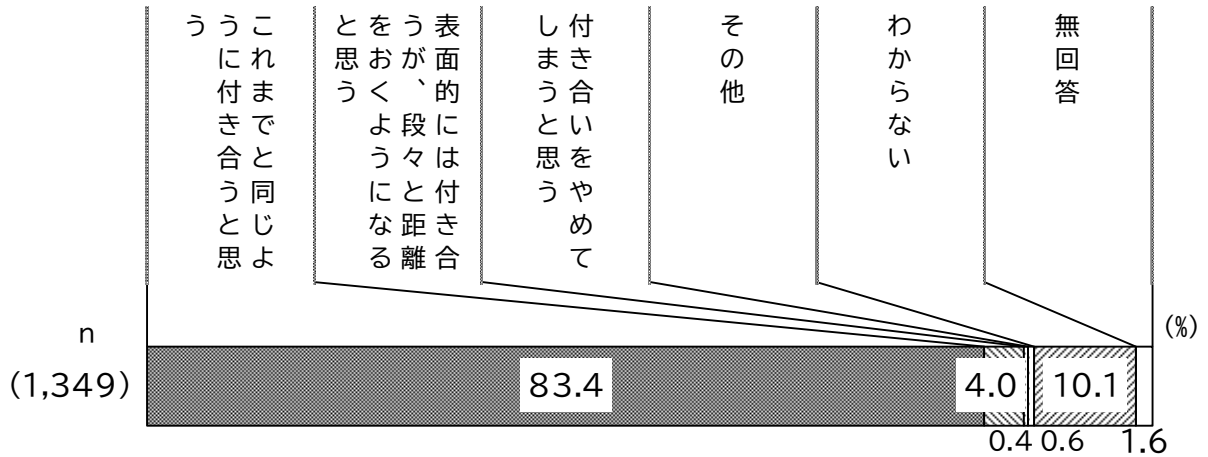
(2) 知識の提供者

部落差別（同和問題）を知っている人の初めて知ったきっかけは、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が30.8%で最も高く、次いで「学校の授業で教わった」が27.0%、「家族から聞いた」が18.4%となっています。



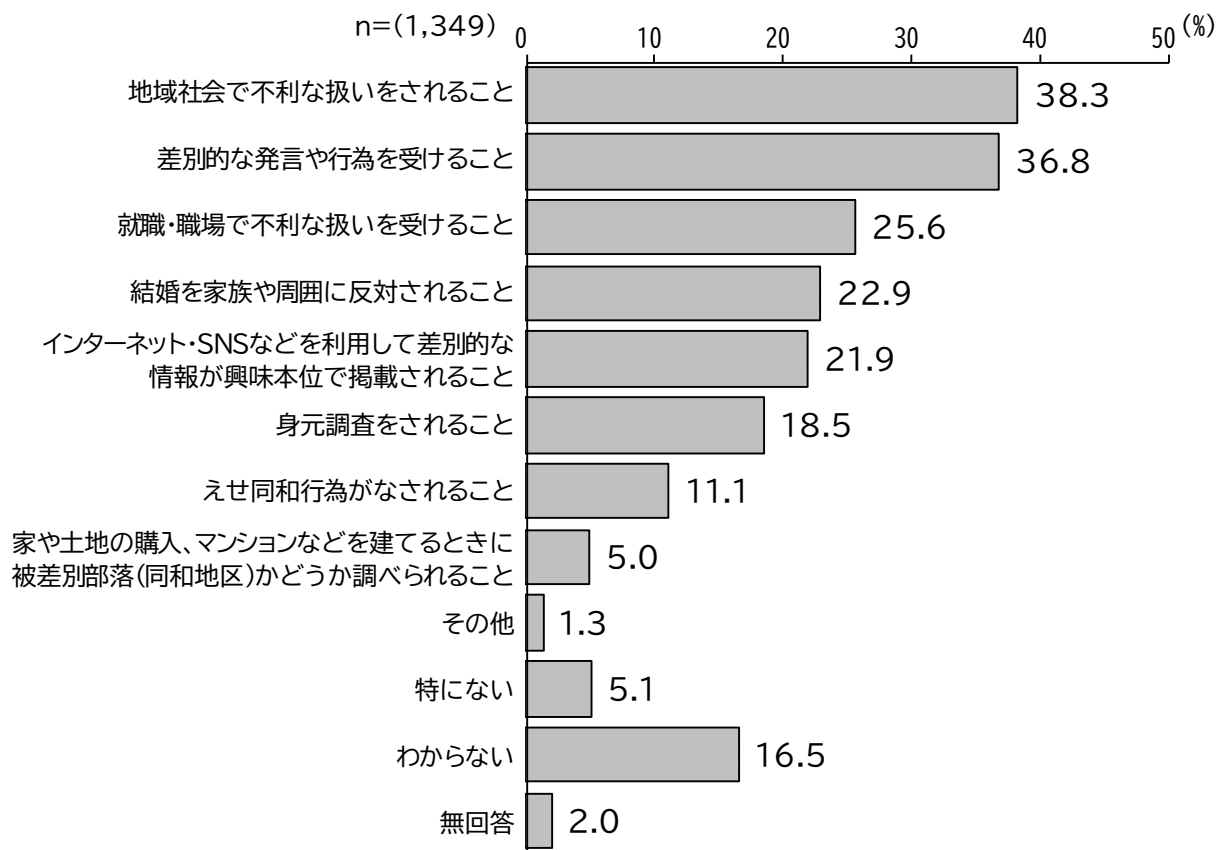
(3) 親しい人が「被差別部落（同和地区）」出身とわかった場合

親しい人が被差別部落（同和地区）出身とわかった場合、「これまでと同じように付き合いと思う」は83.4%を占め、「表面的には付き合いが、段々と距離をおくようになると思う」は4.0%、「付き合いをやめてしまうと思う」は0.4%となっています。



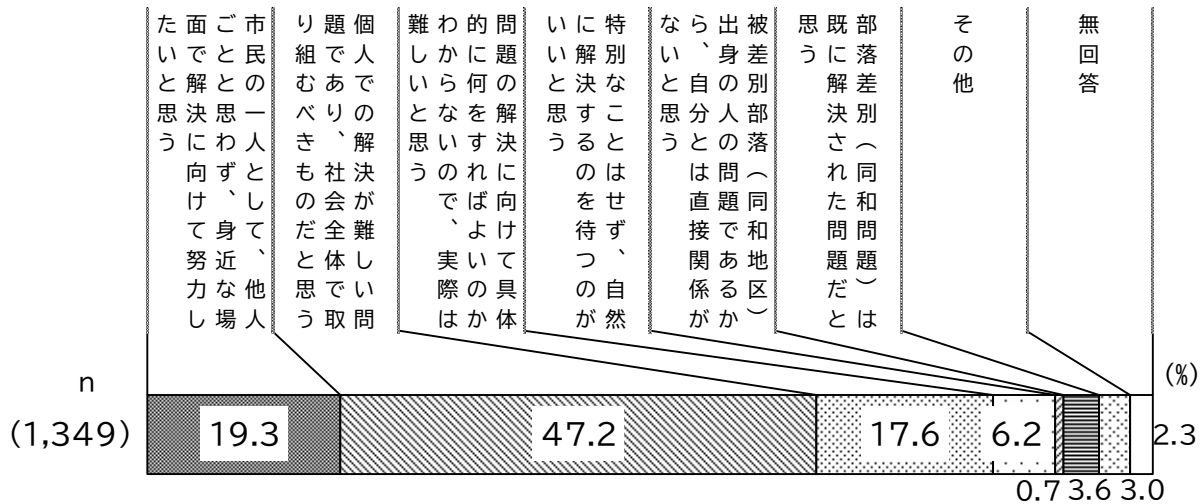
(4) 部落差別（同和問題）に関する問題（複数回答可）

部落差別（同和問題）に関する問題は、「地域社会で不利な扱いをされること」（38.3%）と「差別的な発言や行為を受けること」（36.8%）が3割台、これに「就職・職場で不利な扱いを受けること」が25.6%で次いでいます。



(5) 部落差別（同和問題）解消のための考え

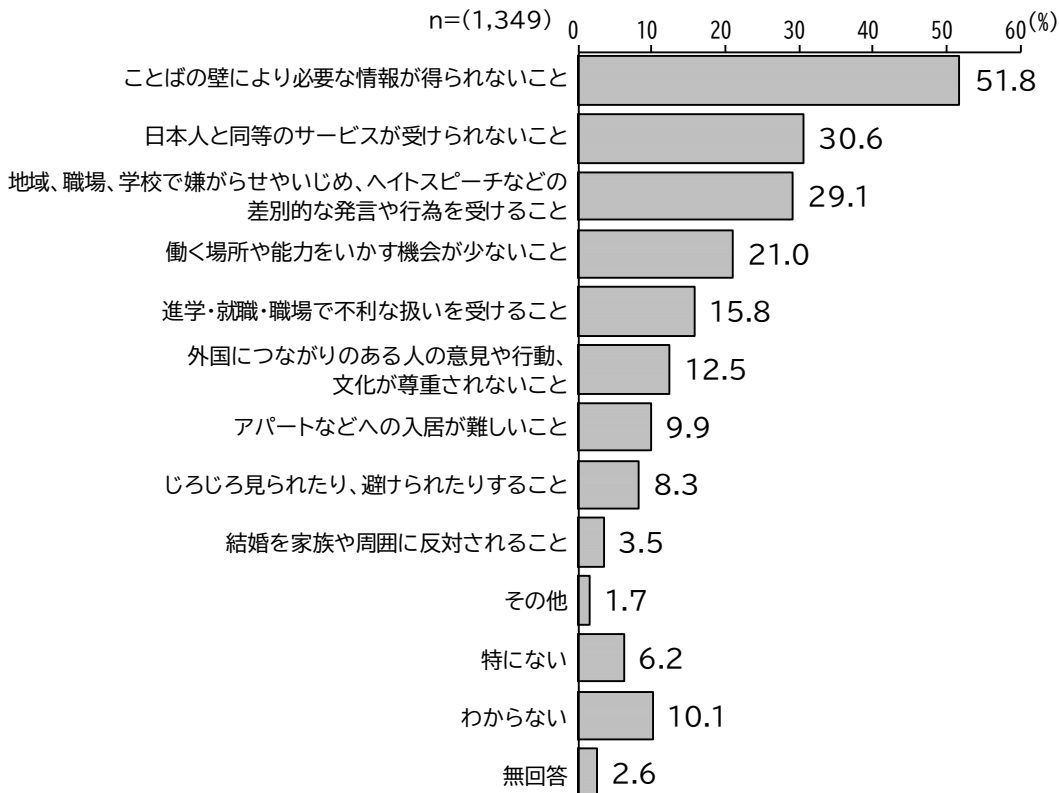
部落差別（同和問題）解消のための考えに近いものは、「個人での解決が難しい問題であり、社会全体で取り組むべきものだと思う」が47.2%で最も高く、次いで、「市民の一人として、他人ごとと思わず、身近な場面で解決に向けて努力したいと思う」（19.3%）、「問題の解決に向けて具体的に何をすればよいかわからないので、実際は難しいと思う」（17.6%）が1割台となっています。



8 外国につながるのある人の人権について

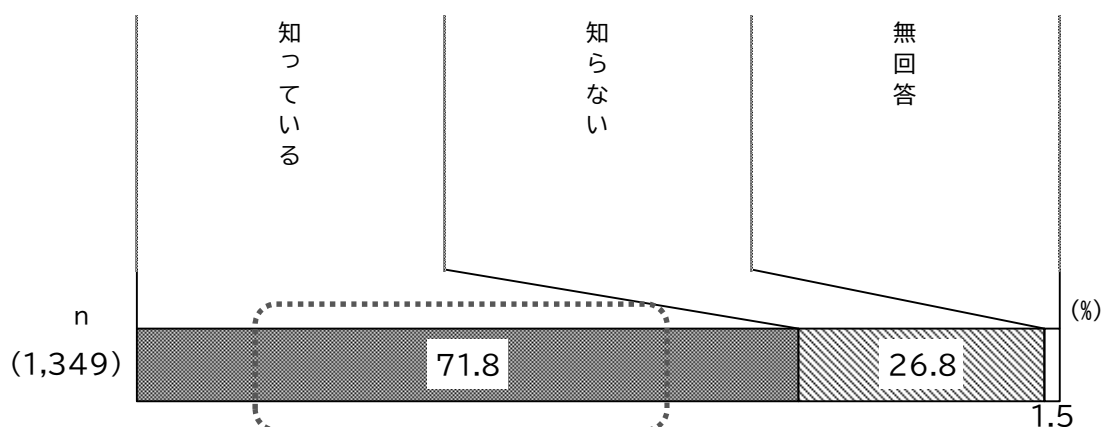
(1) 外国につながるのある人の人権に関する問題（複数回答可）

外国につながるのある人の人権に関する問題は、「ことばの壁により必要な情報が得られないこと」が51.8%で最も高く、次いで「日本人と同等のサービスが受けられないこと」が30.6%、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、ヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為を受けること」が29.1%となっています。



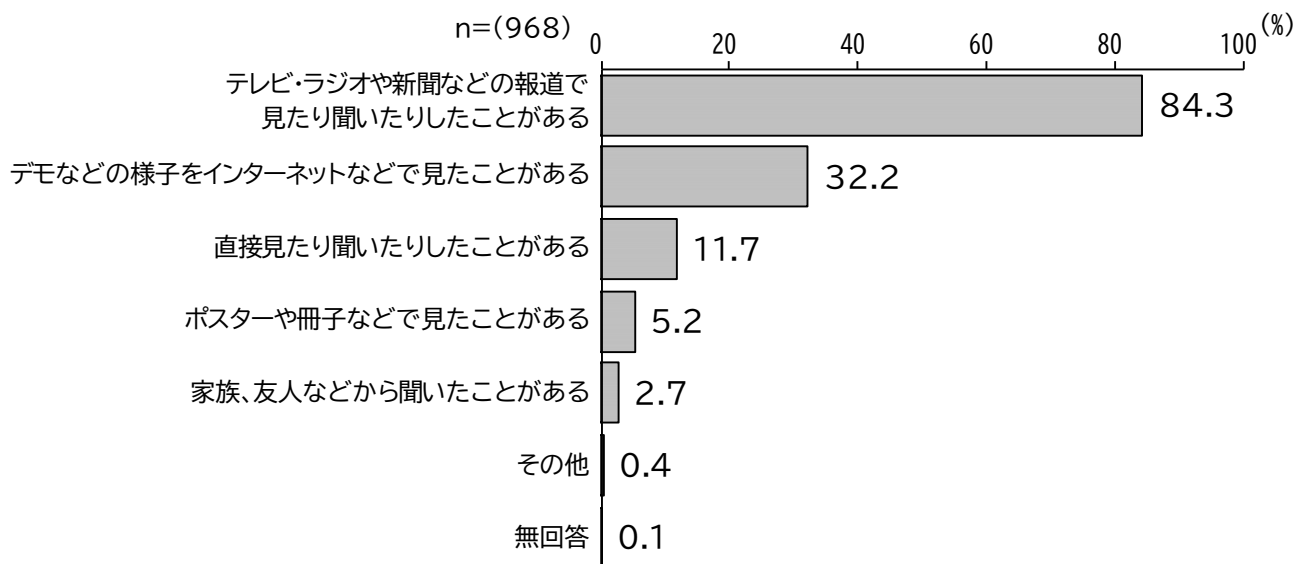
(2) ハイトスピーチの認知

ハイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動）の認知は、「知っている」が71.8%、「知らない」が26.8%となっています。



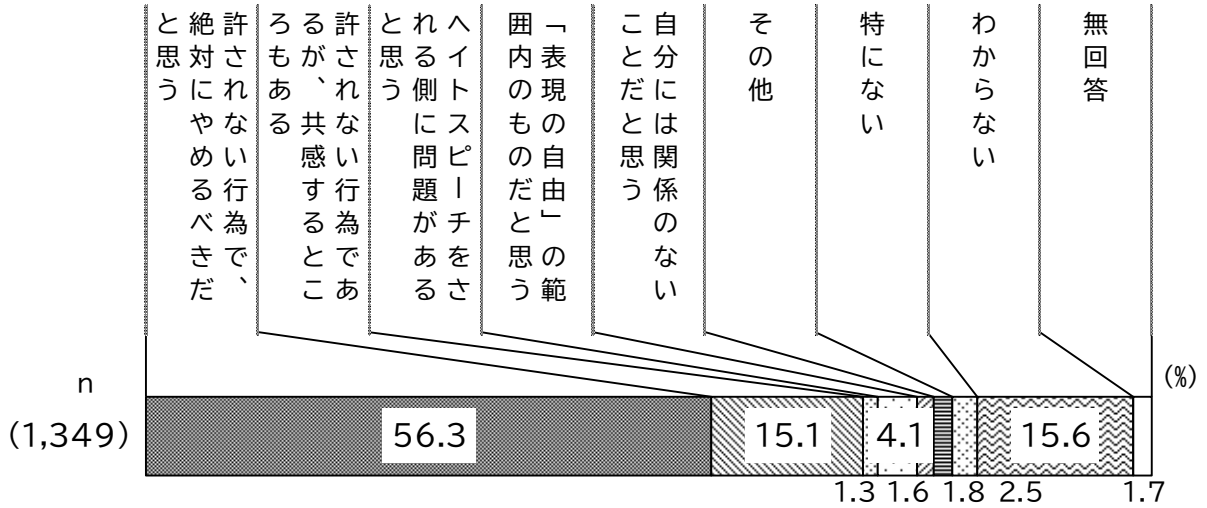
(3) ハイトスピーチを知ったきっかけ（複数回答可）

ハイトスピーチを知ったきっかけは、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が84.3%で最も高く、次いで「デモなどの様子をインターネットなどで見たことがある」が32.2%、「直接見たり聞いたりしたことがある」が11.7%となっています。



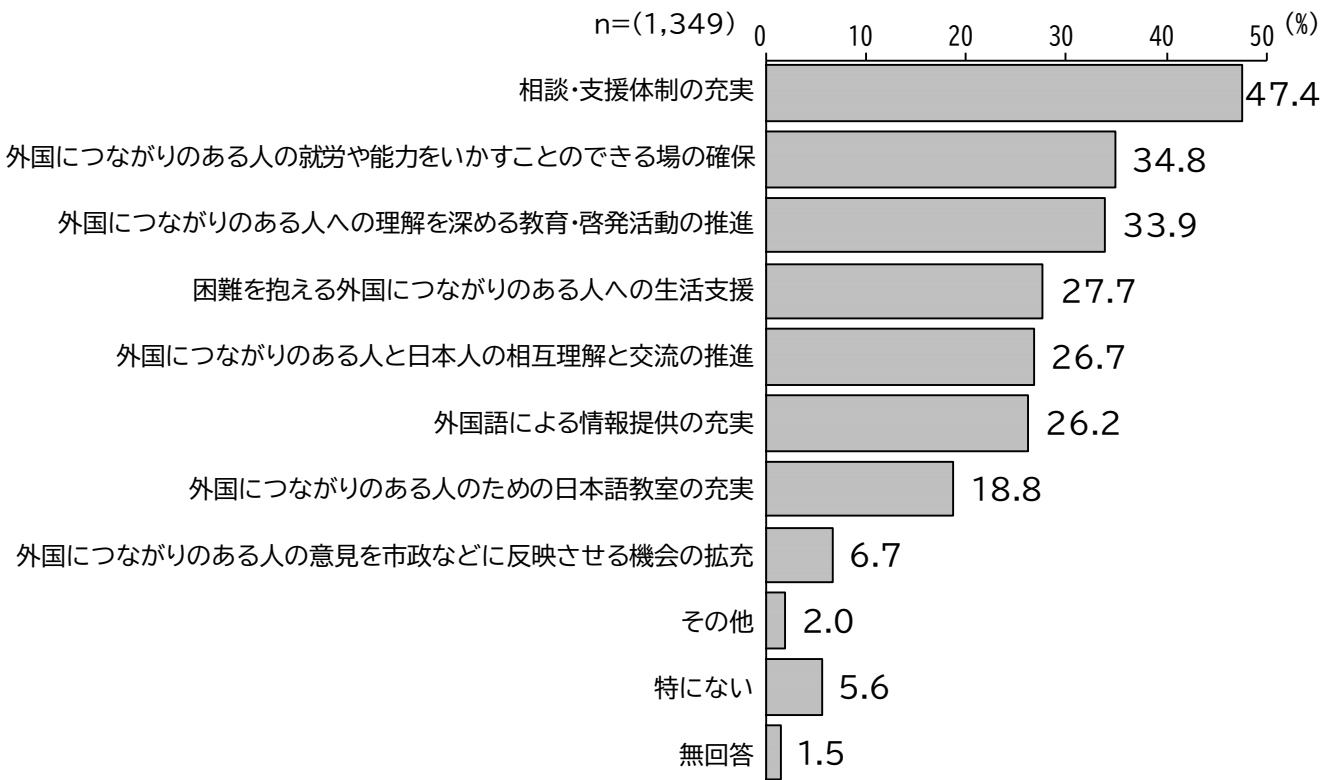
(4) ハイトスピーチへの考え

ハイトスピーチへの考えとしては、「許されない行為で、絶対にやめるべきだと思う」が56.3%で最も高く、これに「許されない行為であるが、共感するところもある」が15.1%で次いでいます。



(5) 外国につながるのある人の人権を守るために必要なこと（複数回答可）

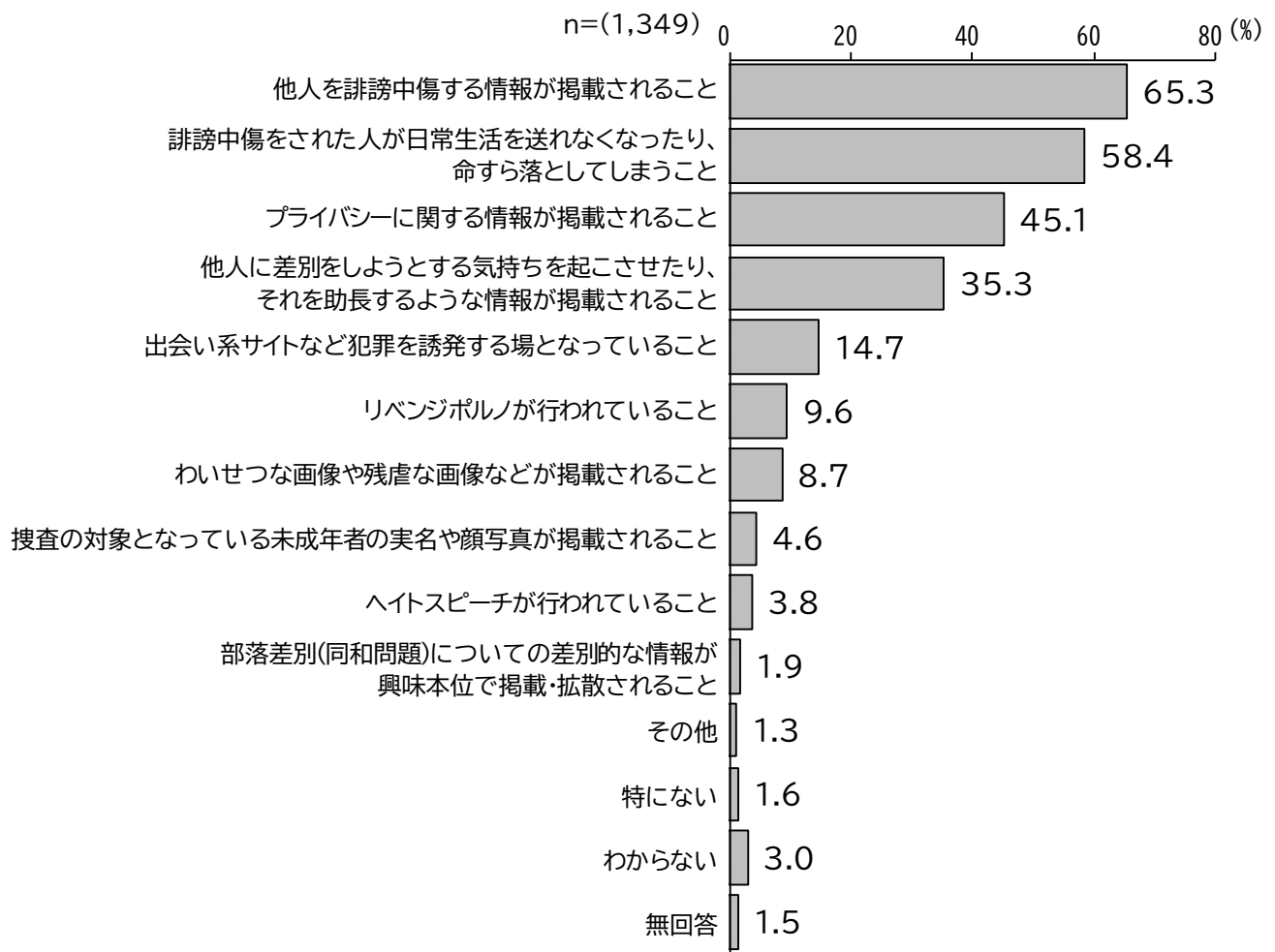
外国につながるのある人の人権を守るために必要なことは、「相談・支援体制の充実」が47.4%で最も高く、次いで「外国につながるのある人の就労や能力をいかすことのできる場の確保」が34.8%、「外国につながるのある人への理解を深める教育・啓発活動の推進」が33.9%となっています。



9 インターネット・SNSによる人権侵害について

(1) インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題（複数回答可）

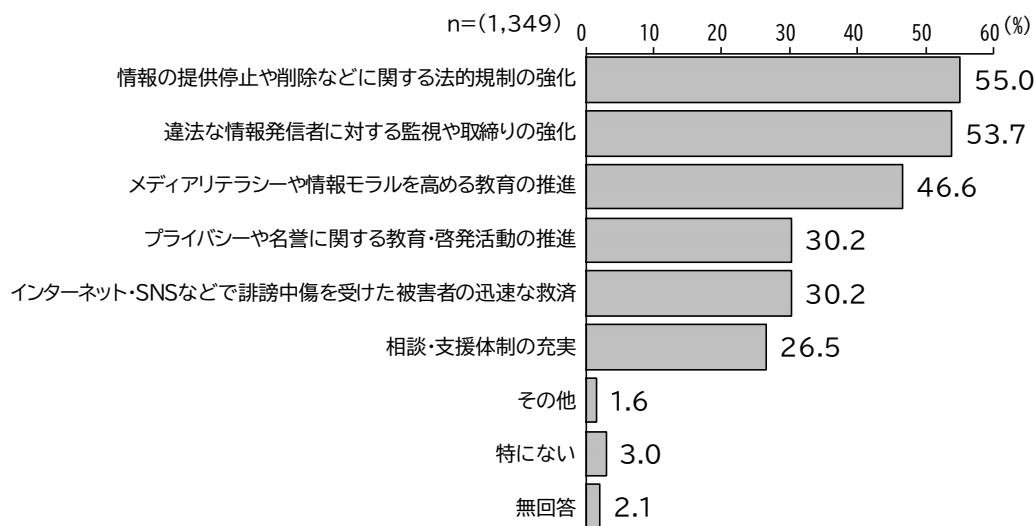
インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題は、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が65.3%で最も高く、次いで「誹謗中傷をされた人が日常生活を送れなくなったり、命すら落としてしまうこと」が58.4%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が45.1%、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が35.3%となっています。



(2) インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なこと

(複数回答可)

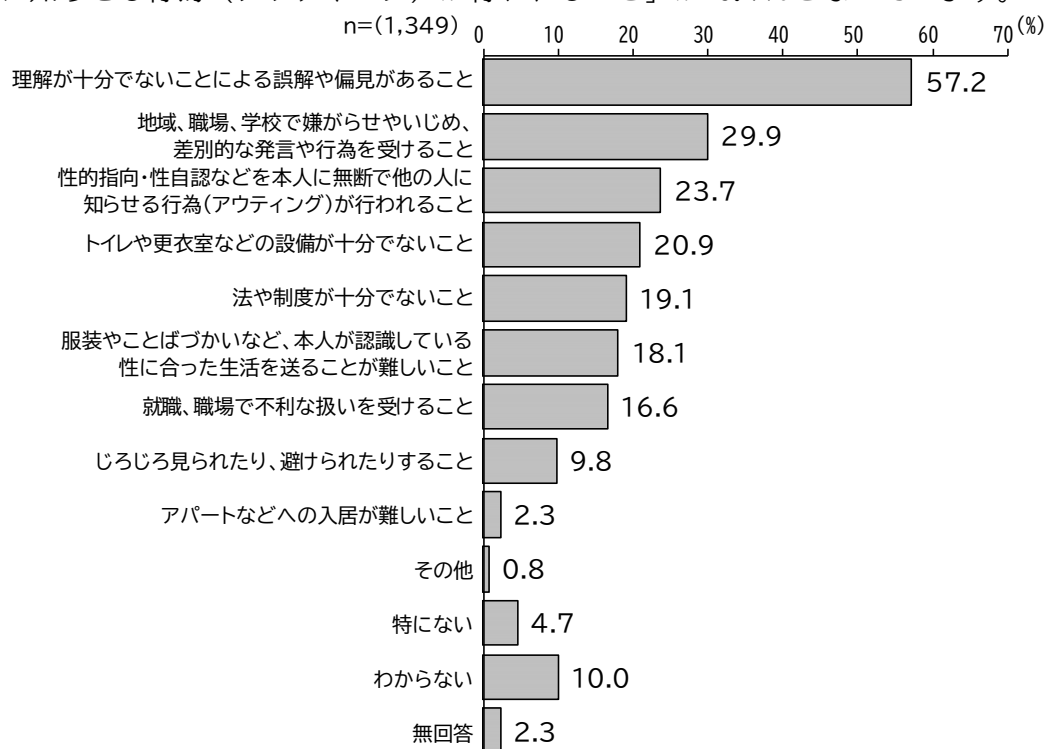
インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なことは、「情報の提供停止や削除などに関する法的規制の強化」(55.0%)、「違法な情報発信者に対する監視や取締りの強化」(53.7%)が5割台、これに「メディアリテラシーや情報モラルを高める教育の推進」が46.6%で次いでいます。



10 セクシュアルマイノリティの人権について

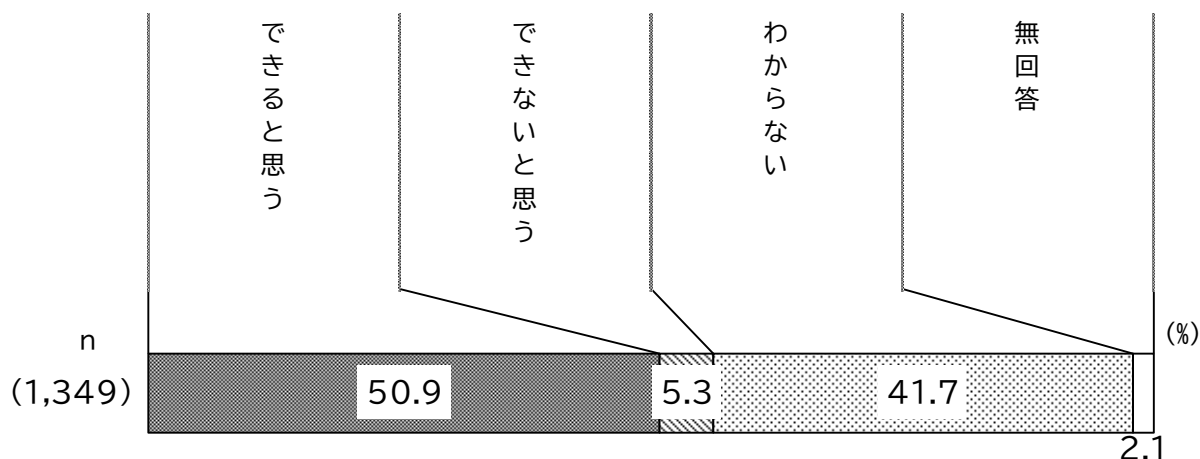
(1) セクシュアルマイノリティの人権に関する問題 (複数回答可)

セクシュアルマイノリティの人権に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が57.2%で最も高く、次いで「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」が29.9%、「性的指向・性自認などを本人に無断で他の人に知らせる行為(アウトティング)が行われること」が23.7%となっています。



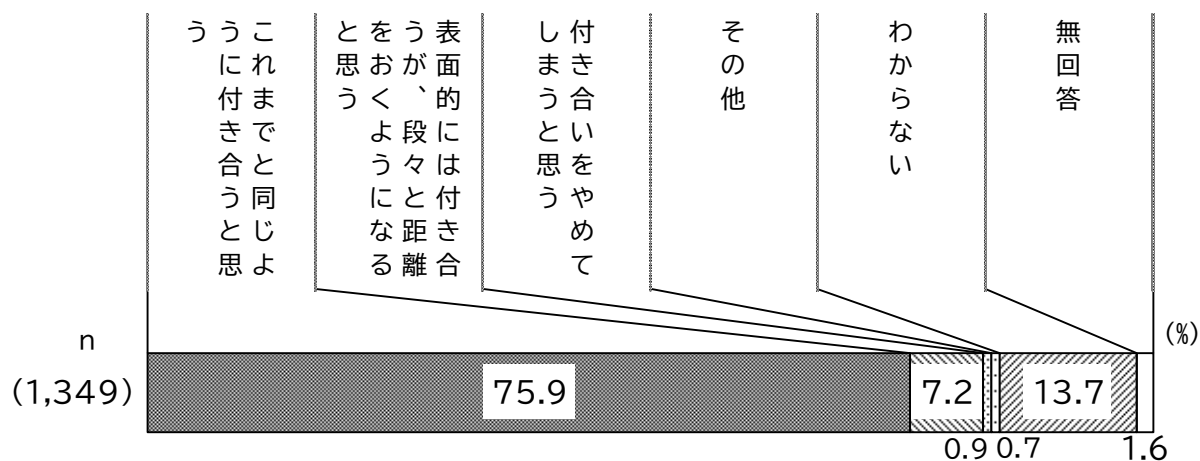
(2) 家族からセクシュアルマイノリティであることを告白された場合、理解者になること

家族からセクシュアルマイノリティであることを告白された場合、理解者になることが「できると思う」は50.9%となっています。



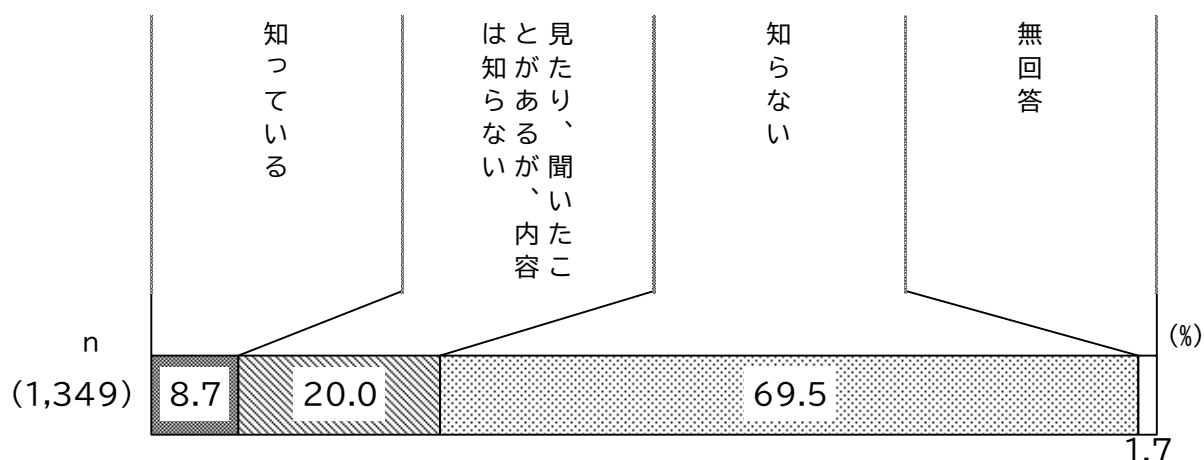
(3) 親しい人がセクシュアルマイノリティとわかった場合

親しい人がセクシュアルマイノリティとわかった場合、あるいはそうだと告白された場合、「これまでと同じように付き合うと思う」は75.9%となっています。一方、「表面的には付き合うが、段々と距離をおくようになると思う」は7.2%、「付き合いをやめてしまうと思う」は0.9%となっており、両者をあわせた《付き合いに変化が生じる》という人は8.1%となっています。



(4) 藤沢市パートナーシップ宣誓制度の認知

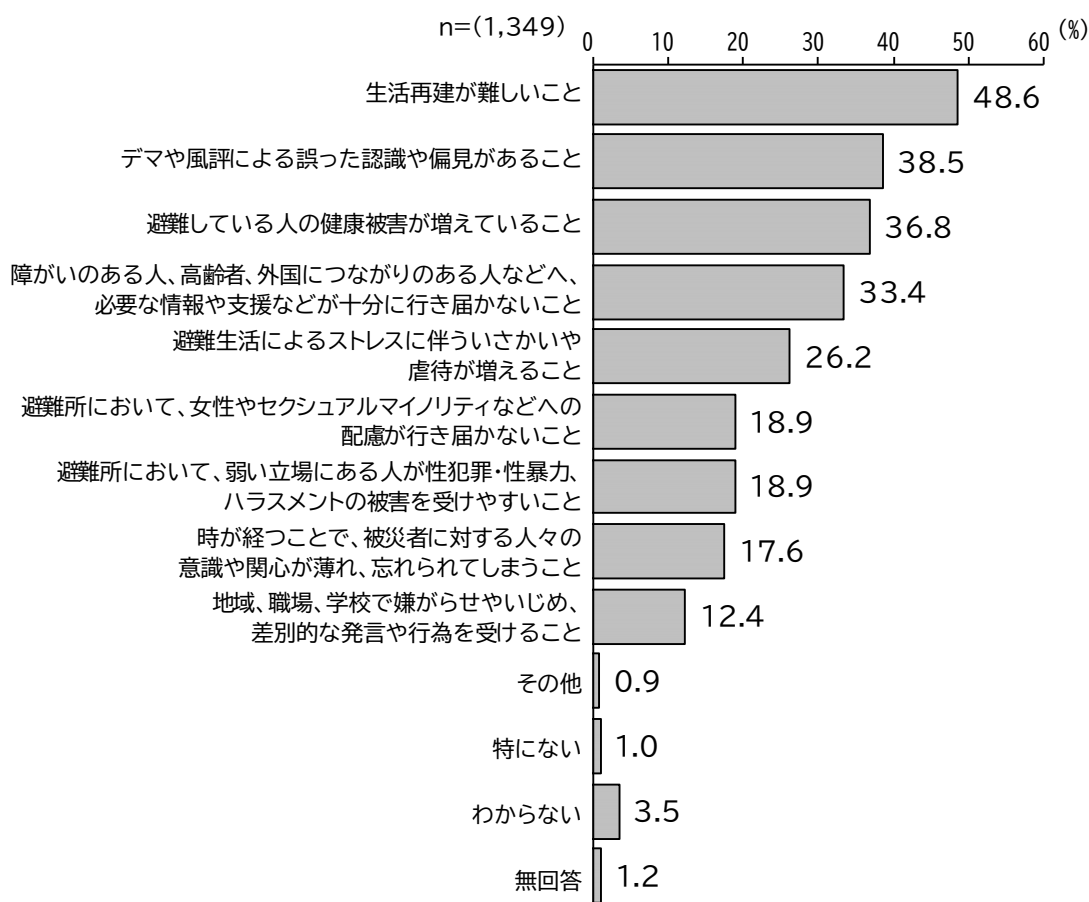
藤沢市パートナーシップ宣誓制度を「知っている」は8.7%で、「見たり、聞いたことがあるが、内容は知らない」(20.0%)をあわせた認知度は28.7%となっています。



11 大規模な災害が起こったときの被災者の人権について

(1) 大規模な災害が起こったときの被災者の人権に関する問題 (複数回答可)

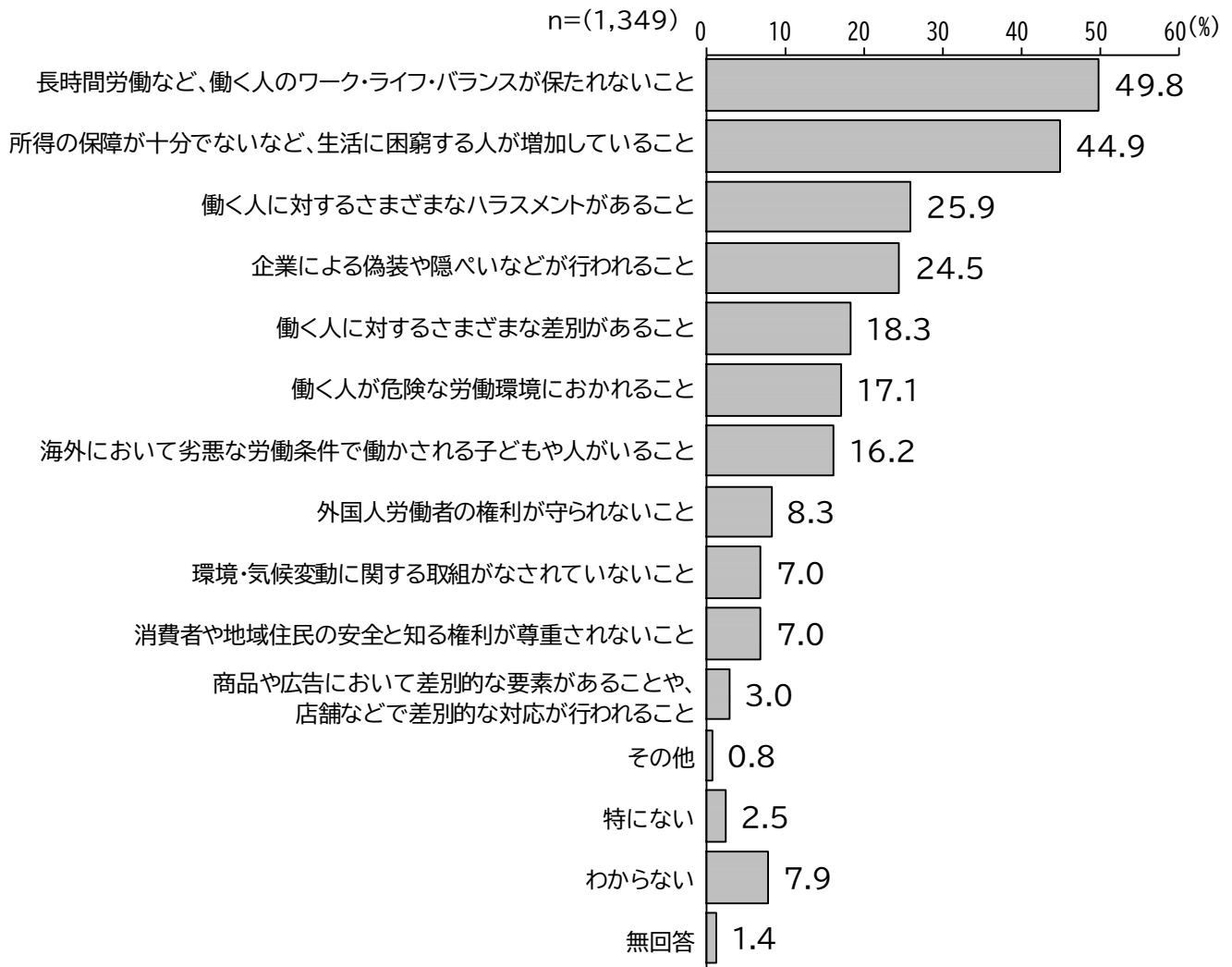
大規模な災害が起こったときの被災者の人権に関する問題は、「生活再建が難しいこと」が48.6%で最も高く、次いで「デマや風評による誤った認識や偏見があること」が38.5%、「避難している人の健康被害が増えていること」が36.8%となっています。



12 ビジネスと人権について

(1) ビジネスと人権に関する問題（複数回答可）

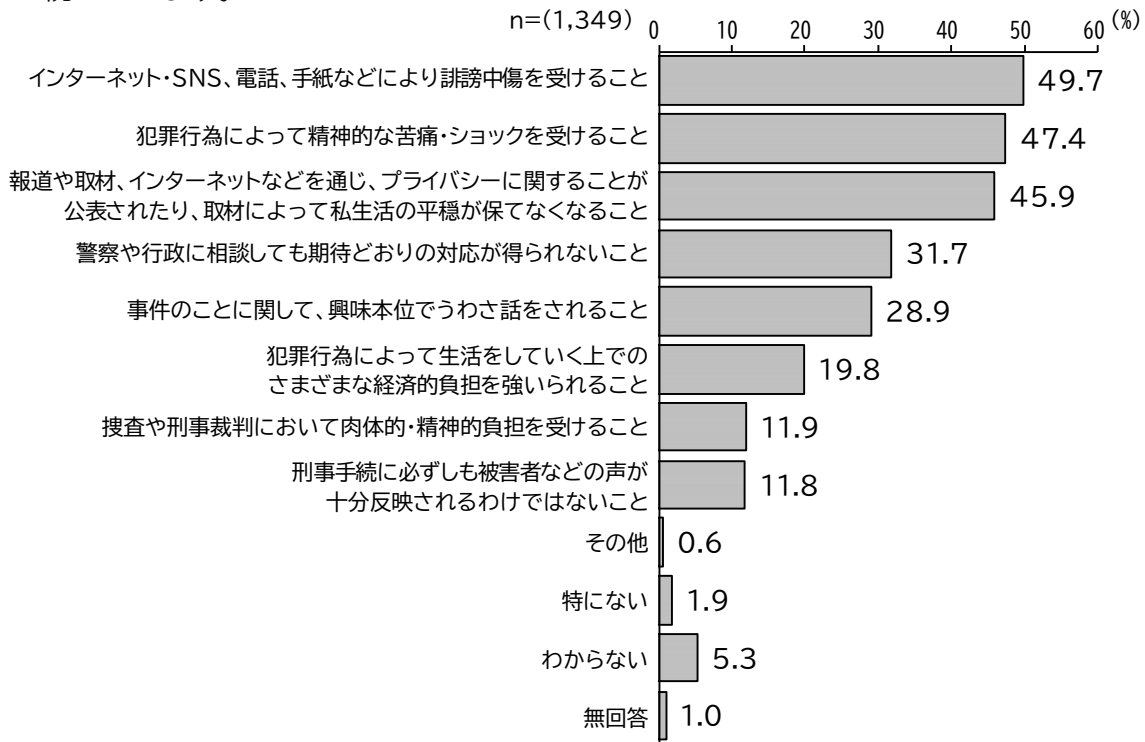
ビジネスと人権に関する問題は、「長時間労働など、働く人のワーク・ライフ・バランスが保たれないこと」（49.8%）、「所得の保障が十分でないなど、生活に困窮する人が増加していること」（44.9%）が4割台、これに「働く人に対するさまざまなハラスメントがあること」が25.9%で次いでいます。



13 犯罪被害者などの人権について

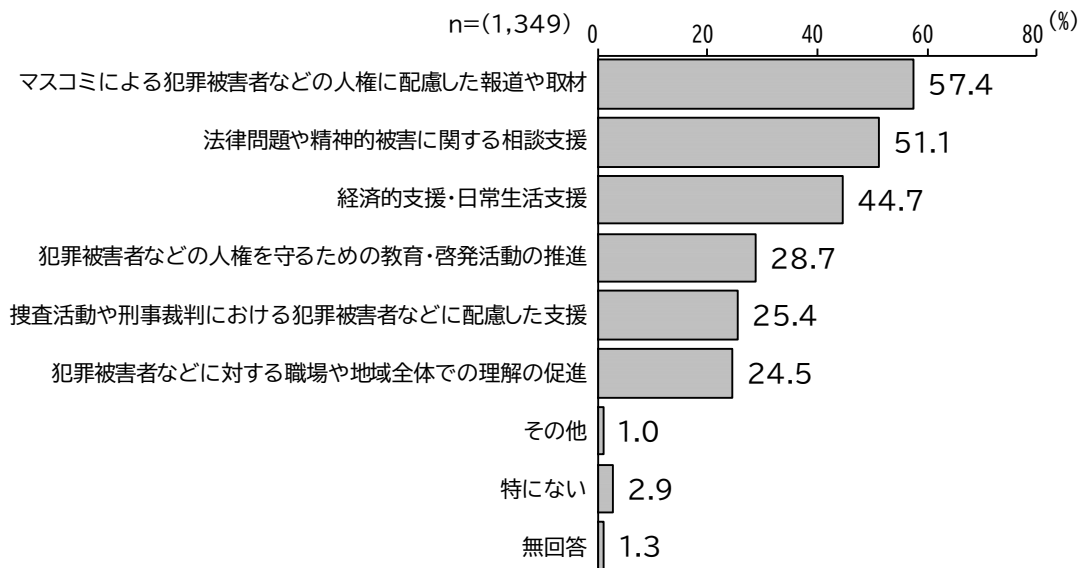
(1) 犯罪被害者などの人権に関する問題（複数回答可）

犯罪被害者などの人権に関する問題は、「インターネット・SNS、電話、手紙などにより誹謗中傷を受けること」（49.7%）、「犯罪行為によって精神的な苦痛・ショックを受けること」（47.4%）、「報道や取材、インターネットなどを通じ、プライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」（45.9%）が僅差の4割台で続いています。



(2) 犯罪被害者などの人権を守るために必要なこと（複数回答可）

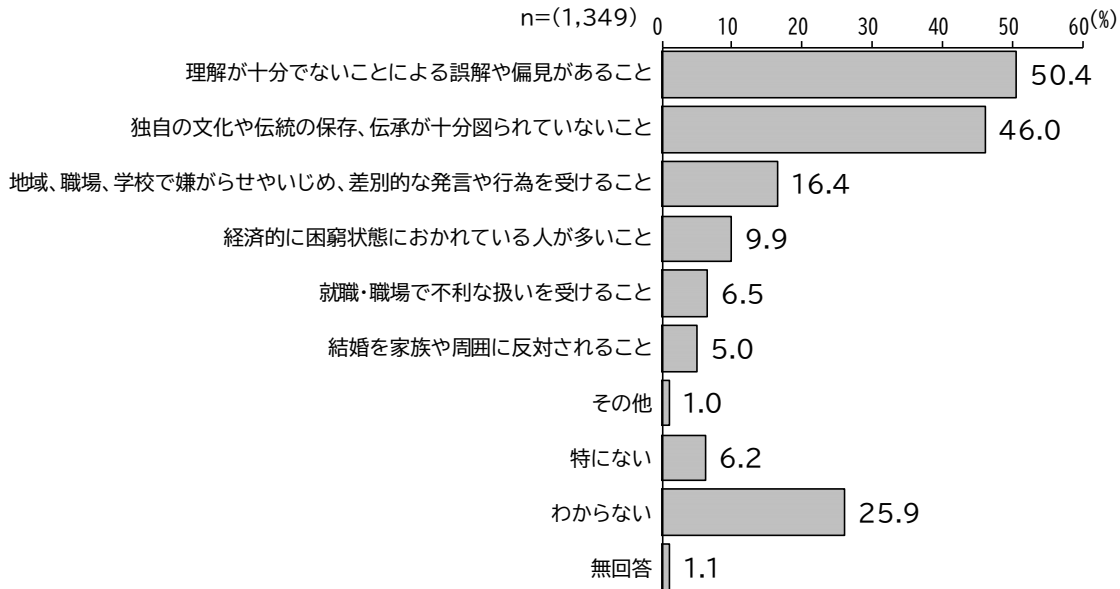
犯罪被害者などの人権を守るために必要なことは、「マスコミによる犯罪被害者などの人権に配慮した報道や取材」が57.4%で最も高く、次いで「法律問題や精神的被害に関する相談支援」が51.1%、「経済的支援・日常生活支援」が44.7%となっています。



14 アイヌの人々の人権について

(1) アイヌの人々に関する問題（複数回答可）

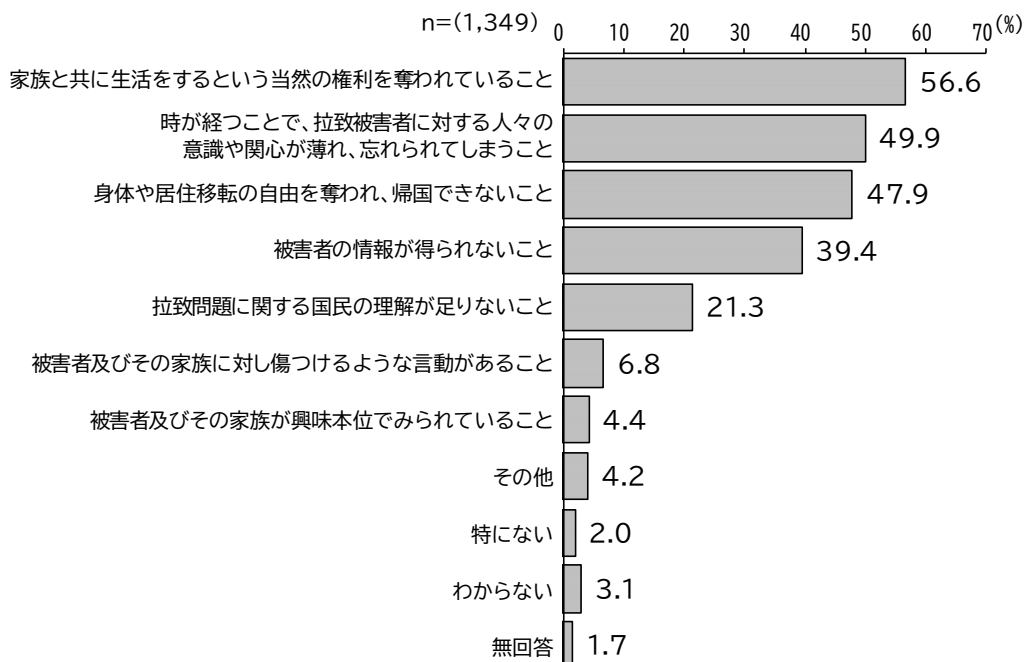
アイヌの人々の人権に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が50.4%で最も高く、次いで「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」が46.0%、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」が16.4%となっています。



15 北朝鮮当局による拉致被害者などの人権について

(1) 北朝鮮当局による拉致問題に関する問題（複数回答可）

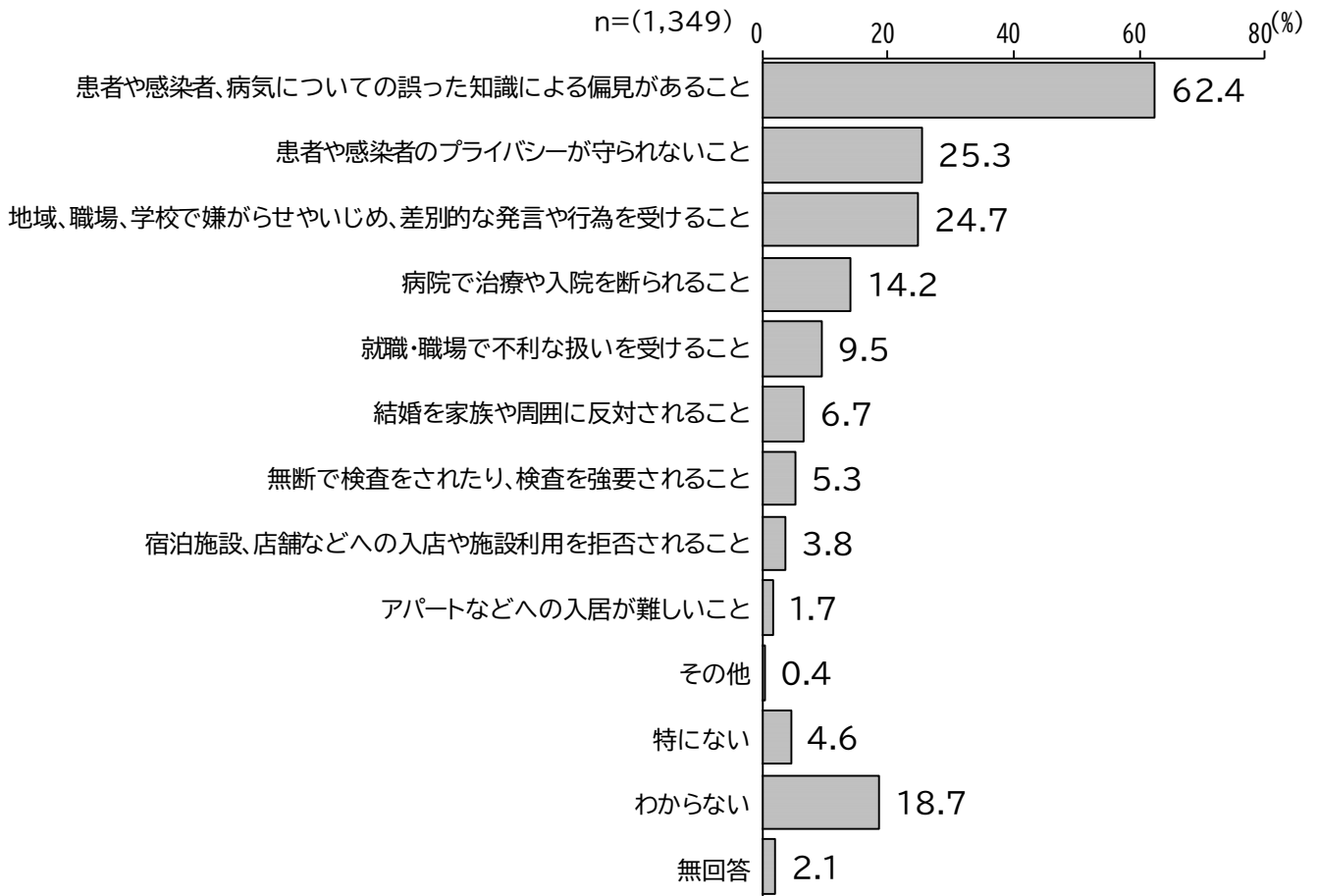
北朝鮮当局による拉致問題に関する問題は、「家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること」が56.6%で最も高く、次いで「時が経つことで、拉致被害者に対する人々の意識や関心が薄れ、忘れられてしまうこと」が49.9%、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」が47.9%となっています。



16 HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権について

(1) HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題（複数回答可）

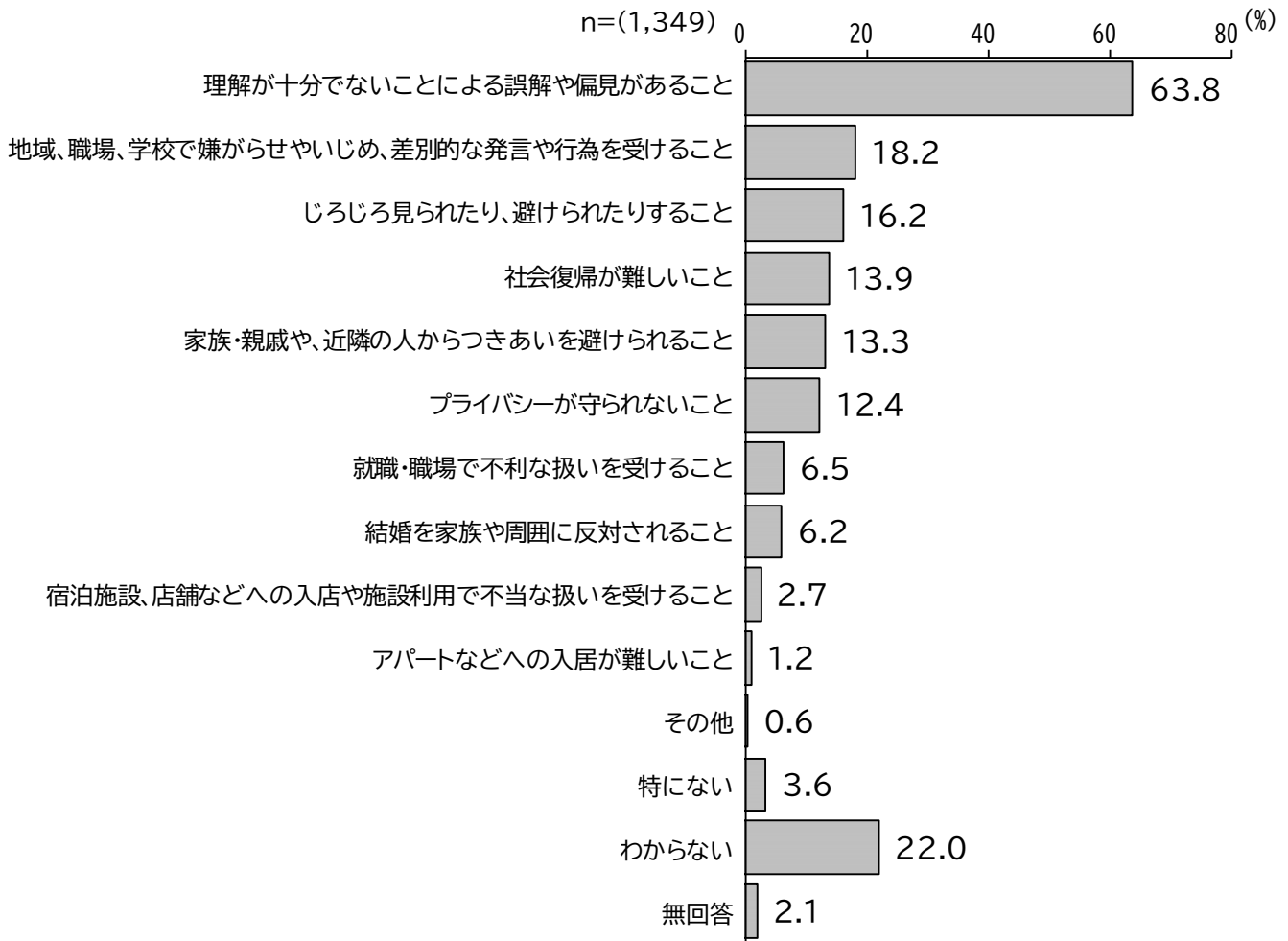
HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題は、「患者や感染者、病気についての誤った知識による偏見があること」が62.4%で最も高く、次いで「患者や感染者のプライバシーが守られないこと」が25.3%、「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」が24.7%となっています。



17 ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について

(1) ハンセン病患者・回復者やその家族の人々に関する問題（複数回答可）

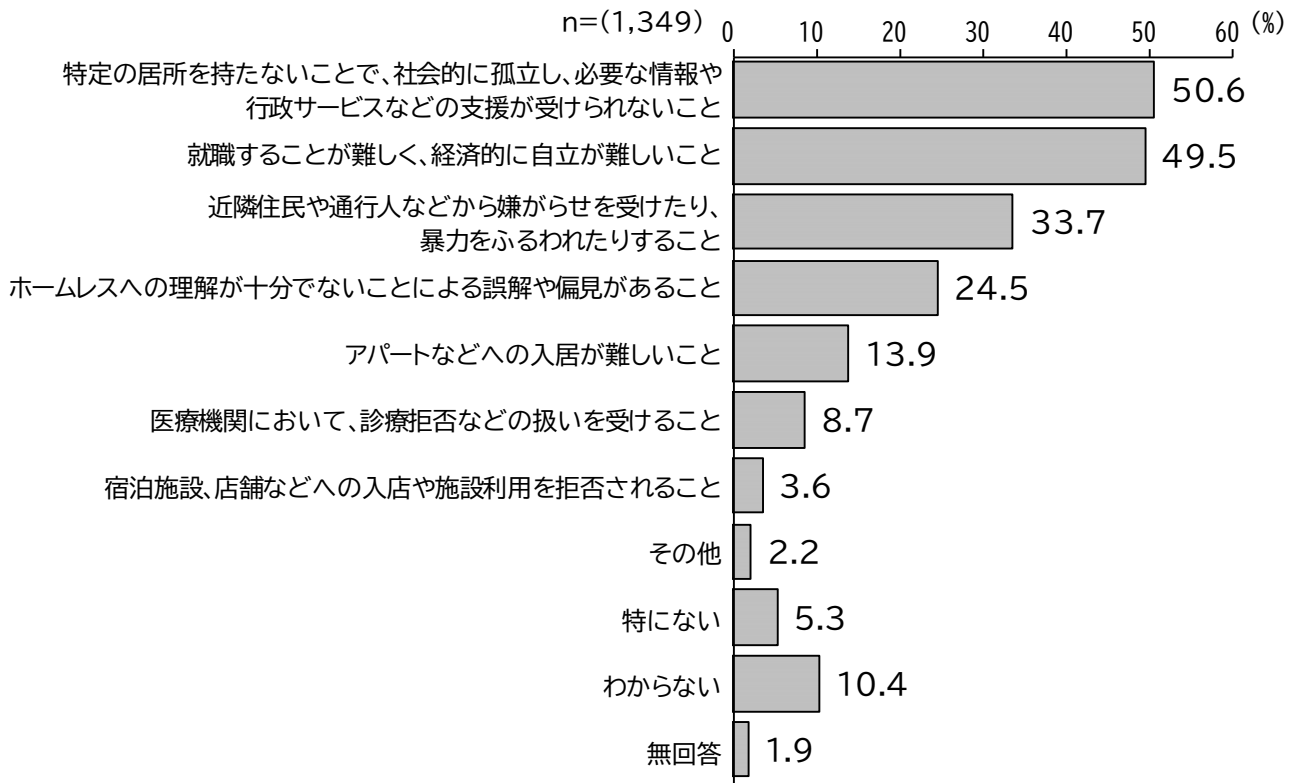
ハンセン病患者・回復者やその家族の人々の人権に関する問題は、「理解が十分でないことによる誤解や偏見があること」が63.8%で最も高く、次いで「地域、職場、学校で嫌がらせやいじめ、差別的な発言や行為を受けること」（18.2%）、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」（16.2%）となっています。



18 ホームレスの人権について

(1) ホームレスの人権に関する問題（複数回答可）

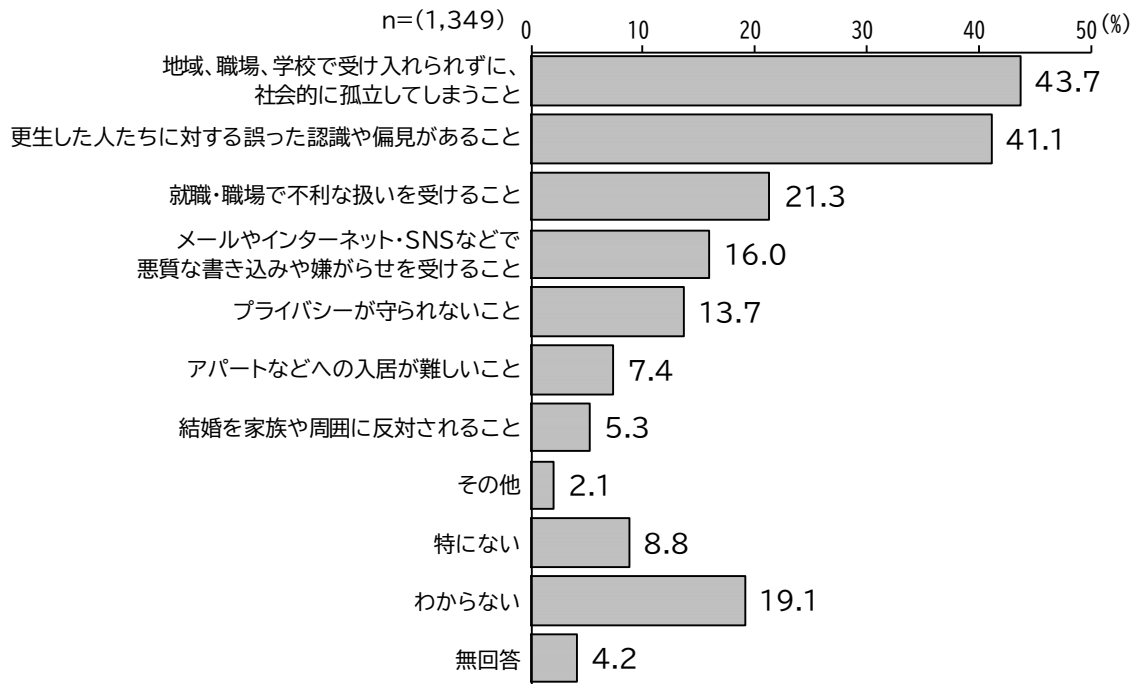
ホームレスの人権に関する問題は、「特定の居所を持たないことで、社会的に孤立し、必要な情報や行政サービスなどの支援が受けられないこと」（50.6%）、「就職することが難しく、経済的に自立が難しいこと」（49.5%）が5割前後で、これに「近隣住民や通行人などから嫌がらせを受けたり、暴力をふるわれたりすること」が33.7%で次いでいます。



19 刑を終えて出所した人の人権について

(1) 刑を終えて出所した人に関する問題（複数回答可）

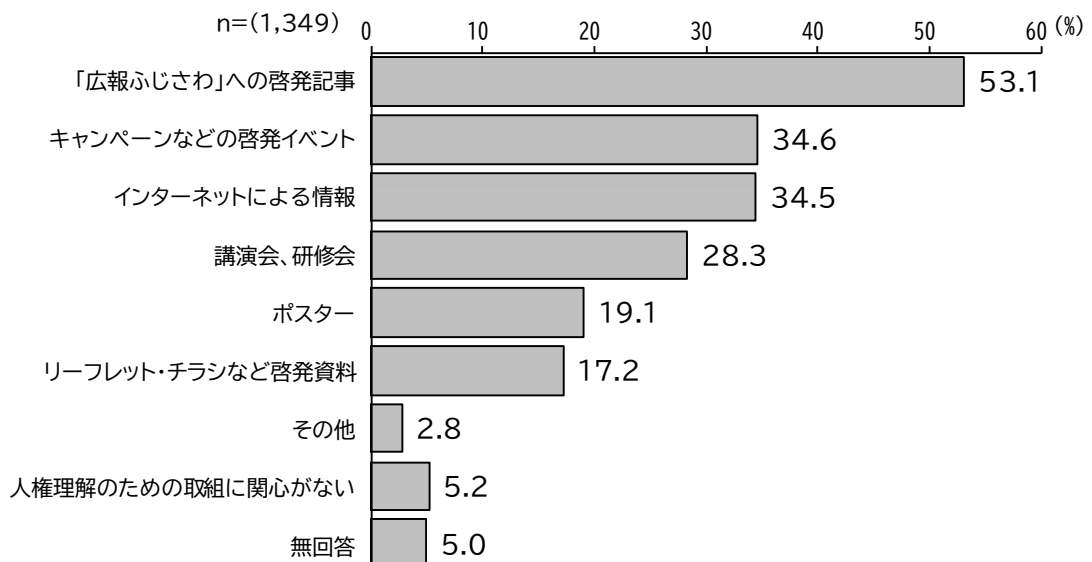
刑を終えて出所した人の人権に関する問題は、「地域、職場、学校で受け入れられずに、社会的に孤立してしまうこと」（43.7%）、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見があること」（41.1%）が4割台、これに「就職・職場で不利な扱いを受けること」が21.3%で次いでいます。



20 今後の取組に向けて

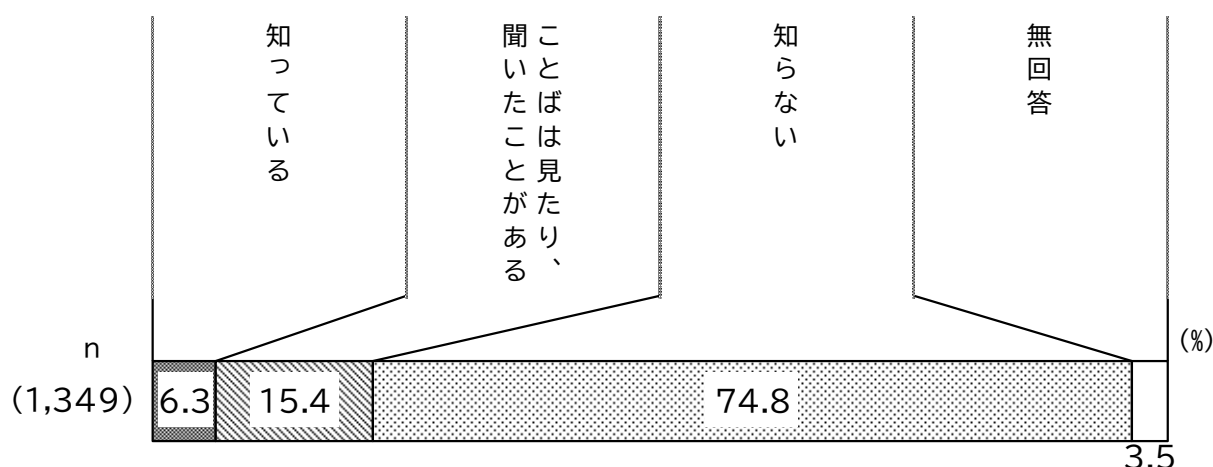
(1) 人権理解のための取組への関心度（複数回答可）

人権理解のための市の取組への関心度は、「『広報ふじさわ』への啓発記事」が53.1%で最も高く、次いで「キャンペーンなどの啓発イベント」が34.6%、「インターネットによる情報」が34.5%となっています。



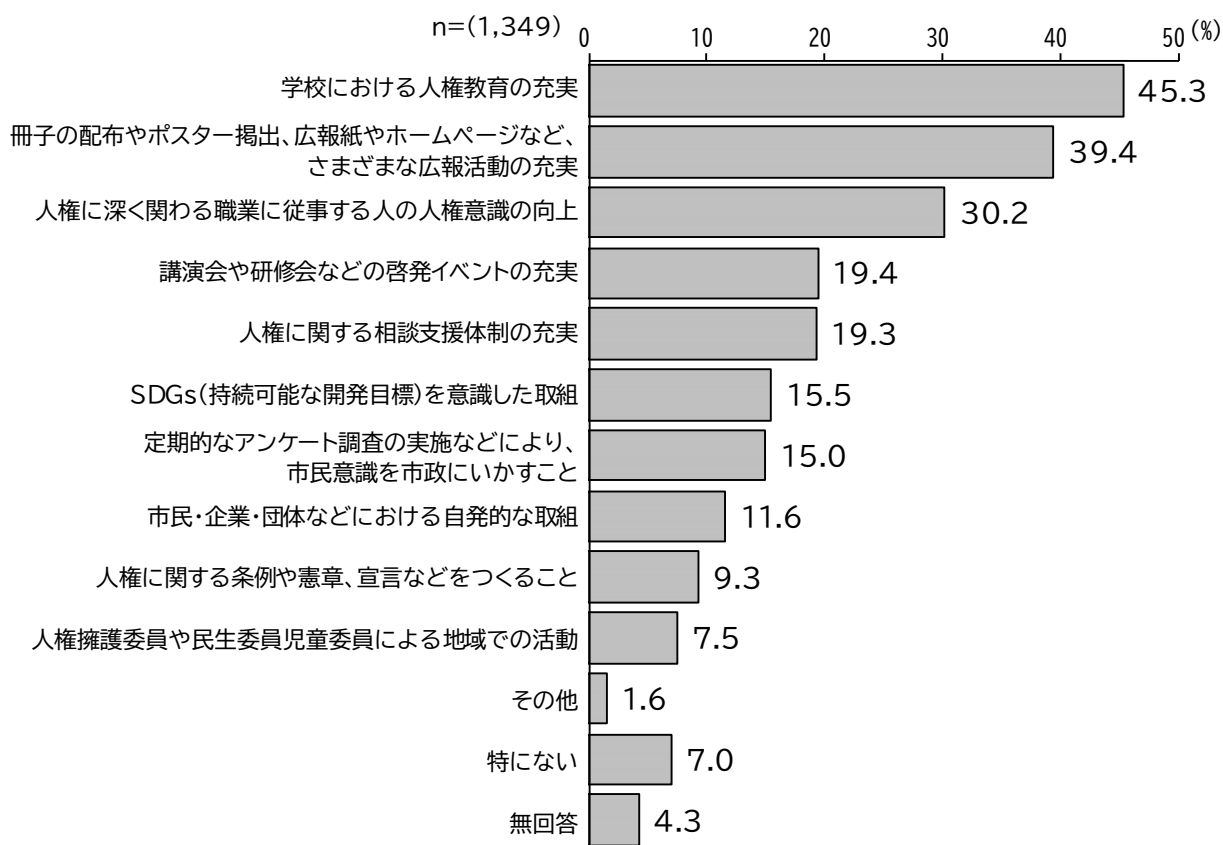
(2) “インクルーシブ藤沢” の認知

“インクルーシブ藤沢” を「知っている」は6.3%ですが、「ことばは見たり、聞いたことがある」が15.4%で、両者をあわせた認知度は21.7%となっています。



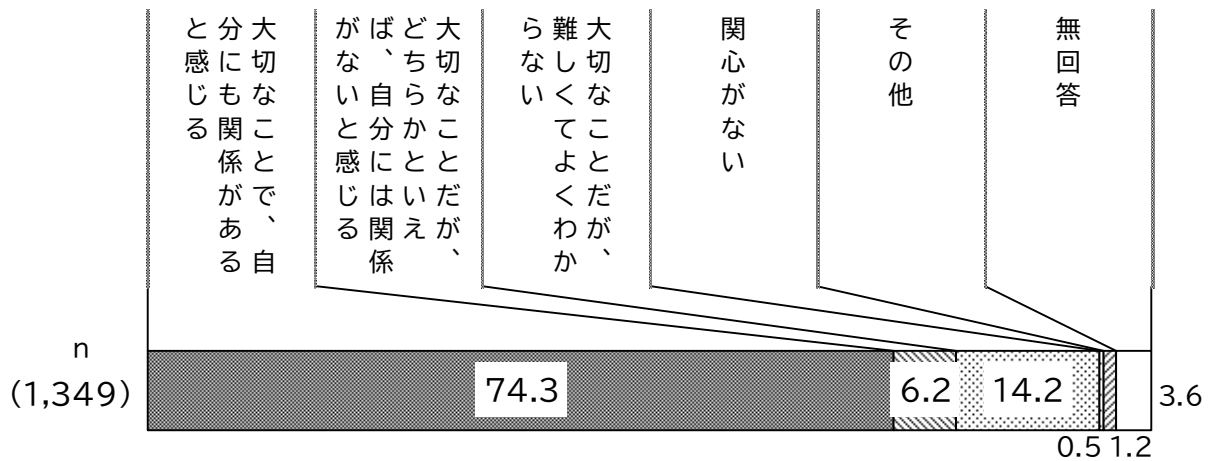
(3) “インクルーシブ藤沢” 実現のための取組（複数回答可）

“インクルーシブ藤沢” を実現するために必要な取組は、「学校における人権教育の充実」が45.3%で最も高く、次いで「冊子の配布やポスター掲出、広報紙やホームページなど、さまざまな広報活動の充実」が39.4%、「人権に深く関わる職業に従事する人の人権意識の向上」が30.2%となっています。



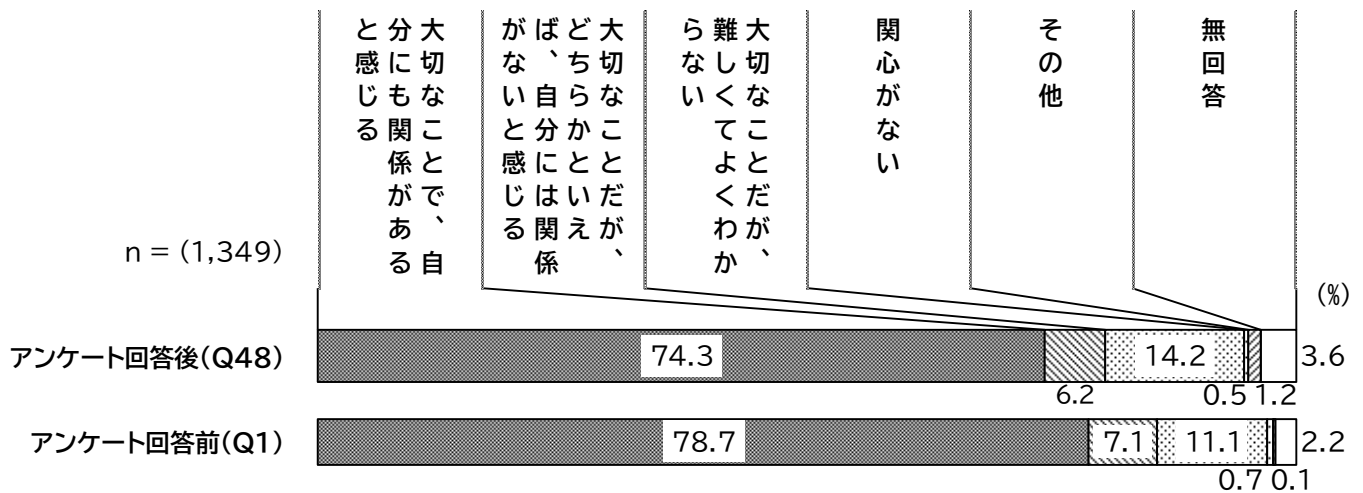
(4) 人権への関心度 (回答後)

アンケートを記入し終えたところで、改めて人権への関心度を聞いたところ、「大切なことで、自分にも関係があると感じる」が74.3%、「大切なことだが、どちらかといえば、自分には関係がないと感じる」が6.2%、「大切なことだが、難しくよくわからない」が14.2%となっています。



【回答前後の比較】

人権への関心度を、アンケートに回答する前と後で比較したところ、目立った違いはみられません。しかし、「大切なことで、自分にも関係があると感じる」が4.4ポイント減少し、「大切なことだが、難しくよくわからない」が3.1ポイント増加しています。





藤沢市 企画政策部 人権男女共同平和国際課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
電話 0466-50-3501 F A X 0466-50-8436